

令和5年度

予算概要説明書

一 般 会 計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公共下水道事業会計

水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

湖 西 市

目 次

・ 一般会計	2
歳入	
1 市 税	4
2 地方譲与税 ～ 12 交通安全対策特別交付金	5
13 分担金及び負担金 ～ 15 国庫支出金	6
16 県支出金 ～ 18 寄 附 金	7
19 繰 入 金 ～ 21 諸 収 入	8
21 諸 収 入 ～ 22 市 債	9
歳出	
1 議 会 費	10
2 総 務 費	11
3 民 生 費	22
4 衛 生 費	33
5 労 働 費	40
6 農林水産業費	41
7 商 工 費	43
8 土 木 費	46
9 消 防 費	52
10 教 育 費	57
11 災 害 復 旧 費	67
12 公 費 費	68
13 予 備 費	68
・ 国民健康保険事業特別会計	70
・ 介護保険事業特別会計	82
・ 後期高齢者医療事業特別会計	90
・ 公共下水道事業会計	96
・ 水道事業会計	102
・ 病院事業会計	108

※前年度より大きく変更のあった事項は、【新規】、【臨時】及び下線で示しています。

一 般 会 計

1 款 市税

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要			
4	1 款 市税	11,420,961 10,600,601	<p>個人市民税及び法人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から、一部企業で業績の回復が見られることから増収。固定資産税については、土地は地価の下落が続く減収、家屋は新築分の増加により増収、償却資産は一部企業の業績回復により増収。軽自動車税については、登録台数の増加により増収。市たばこ税については、消費本数の実績見込みにより増収。</p> <p>以上を考慮し、市税全体では前年度比 7.7%増の 114 億 2,096 万 1 千円を計上したものである。</p>			
			項・目・節	5 年度 当初予算額	4 年度 当初予算額	差 引
			1 市民税	4,415,685	3,881,457	534,228
			1 個人	3,492,923	3,278,531	214,392
			1 現年課税分	3,458,733	3,244,346	214,387
			2 滞納繰越分	34,190	34,185	5
			2 法人	922,762	602,926	319,836
			1 現年課税分	920,353	599,673	320,680
			2 滞納繰越分	2,409	3,253	▲ 844
			2 固定資産税	6,007,635	5,795,589	212,046
			1 固定資産税	6,003,549	5,791,495	212,054
			1 現年課税分	5,988,519	5,773,256	215,263
			2 滞納繰越分	15,030	18,239	▲ 3,209
			2 国有資産	4,086	4,094	▲ 8
			3 軽自動車税	228,133	212,233	15,900
			1 環境性能割	14,137	11,025	3,112
			2 種別割	213,996	201,208	12,788
			1 現年課税分	212,714	199,879	12,835
			2 滞納繰越分	1,282	1,329	▲ 47
			4 市たばこ税	361,670	311,220	50,450
			6 都市計画税	407,838	400,102	7,736
			1 現年課税分	406,348	398,227	8,121
			2 滞納繰越分	1,490	1,875	▲ 385
			1 款 市税合計	11,420,961	10,600,601	820,360

2 款 地方譲与税 ～ 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要			
			科 目 名	5 年度 当初予算額	4 年度 当初予算額	差 引
8	2 款 地方譲与税	右欄に記載				
10	3 款 利子割交付金		2 款 地方譲与税	223,792	224,180	▲ 388
10	4 款 配当割交付金		地方揮発油譲与税	60,000	60,000	0
			自動車重量譲与税	155,000	155,000	0
10	5 款 株式等譲渡所得 割交付金		森林環境譲与税	8,792	9,180	▲ 388
10	6 款 法人事業税交付 金		3 款 利子割交付金	7,000	7,000	0
			4 款 配当割交付金	50,000	50,000	0
12	7 款 地方消費税交付 金		5 款 株式等譲渡所 得割交付金	60,000	60,000	0
			6 款 法人事業税交 付金	250,000	220,000	30,000
12	8 款 ゴルフ場利用税 交付金		7 款 地方消費税交付金	1,650,000	1,520,000	130,000
			8 款 ゴルフ場利用 税交付金	19,000	18,000	1,000
12	9 款 環境性能割交付 金		9 款 環境性能割交 付金	36,000	36,000	0
12	10 款 地方特例交付金		10 款 地方特例交付金	50,000	50,000	0
12	11 款 地方交付税		11 款 地方交付税	100,000	120,000	▲ 20,000
			普通交付税	0	0	0
14	12 款 交通安全対策特 別交付金		特別交付税	100,000	120,000	▲ 20,000
			12 款 交通安全対 策特別交付金	10,000	10,000	0

13 款 分担金及び負担金 ～ 15 款 国庫支出金

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要
14	13 款 分担金及び負担 金	253,907 136,052	分担金及び負担金は、前年度に比べ 1 億 1,785 万 5 千円 (86.6%) の増加である。
14	2 項 負担金	253,907 136,052	<p>〈主な増減内容〉</p> <p>①汚泥受入棟工事負担金 204,225 (111,562)</p> <p>②汚泥受入棟運営費負担金 6,280 (皆増)</p> <p>③真愛保育園入所者負担金 13,526 (2,542)</p>
16	14 款 使用料及び手数 料	425,947 395,109	使用料及び手数料は、前年度に比べ 3,083 万 8 千円 (7.8%) の増加である。
16	1 項 使用料	264,708 258,821	<p>〈主な増減内容〉</p> <p>①新居幼稚園保育料 12,792 (2,732)</p> <p>②道路占用料 19,000 (1,500)</p> <p>③新居地域センター使用料 1,500 (▲ 1,500)</p> <p>④新居弁天今切体験の里使用料 3,451 (1,492)</p> <p>⑤関所史料館使用料 5,691 (1,372)</p>
22	2 項 手数料	161,239 136,288	<p>〈主な増減内容〉</p> <p>①廃棄物手数料 (直接搬入) 45,280 (17,520)</p>
26	15 款 国庫支出金	4,215,713 4,481,820	国庫支出金は、前年度に比べ 2 億 6,610 万 7 千円 (5.9%) の減少である。
26	1 項 国庫負担金	2,320,265 2,365,836	<p>〈主な増減内容〉</p> <p>①児童手当負担金 614,804 (▲ 35,729)</p> <p>②障害者自立支援給付費等国庫負担金 427,100 (30,500)</p> <p>③子育てのための施設等利用給付費負担金 7,552 (▲ 1,340)</p>
30	2 項 国庫補助金	1,885,056 2,081,158	<p>〈主な増減内容〉</p> <p>①二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 1,022,409 (▲473,354)</p> <p>②二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 127,393 (皆増)</p> <p>③道路維持補修事業費補助金 85,885 (68,835)</p>
36	3 項 委託金	10,392 34,826	<p>〈主な増減内容〉</p> <p>①参議院議員選挙委託金 0 (皆減)</p>

16 款 県支出金 ～ 18 款 寄附金

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要
36	16 款 県支出金	1,683,798 1,456,427	県支出金は、前年度に比べ 2 億 2,737 万 1 千円 (15.6%) の増加である。
36	1 項 県負担金	924,374 915,485	〈主な増減内容〉 ①障害者自立支援給付費県費負担金 213,550 (15,250) ②児童手当負担金 135,147 (▲ 8,936) ③子育てのための施設等利用給付費負担金 3,775 (▲ 671)
40	2 項 県補助金	636,916 429,176	〈主な増減内容〉 ①地域産業立地事業費補助金 228,900 (212,240) ②介護施設等整備費補助金 0 (皆減) ③街路事業費補助金 10,000 (8,000)
50	3 項 委託金	122,508 111,766	〈主な増減内容〉 ①静岡県議会議員選挙委託金 12,946 (7,992) ②住宅・土地統計調査 3,700 (皆増)
58	17 款 財産収入	30,102 51,136	財産収入は、前年度に比べ 2,103 万 4 千円 (41.1%) の減少である。
58	1 項 財産運用収入	19,334 19,544	〈主な増減内容〉 ①市有土地建物貸付収入 15,800 (▲ 100) ②財政調整基金利子 257 (▲ 100)
60	2 項 財産売払収入	10,768 31,592	〈主な増減内容〉 ①市有土地売払収入 10,768 (▲ 20,824)
60	18 款 寄附金	250,070 320,070	寄附金は、前年度に比べ 7,000 万円 (21.9%) の減少である。
60	1 項 寄附金	250,070 320,070	

19 款 繰入金 ～ 21 款 諸収入

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要																																																
60	19 款 繰入金	1,561,201 1,800,491	繰入金は、前年度に比べ 2 億 3,929 万円 (13.3%) の減少である。																																																
60	1 項 基金繰入金	1,561,182 1,800,472	<p>〈主な増減内容〉</p> <p>①財政調整基金繰入金 880,000 (▲440,000)</p> <p>②公共施設整備基金繰入金 550,000 (250,000)</p> <p>③ふるさと応援基金繰入金 93,000 (▲ 27,000)</p> <p>〈財政調整基金〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>3 年度</th> <th>4 年度見込</th> <th>5 年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度末残高(A)</td> <td>3,639,660</td> <td>3,650,404</td> <td>3,500,331</td> </tr> <tr> <td>取崩額(当初予算および繰越額)</td> <td>1,200,000</td> <td>1,320,000</td> <td>880,000</td> </tr> <tr> <td>取崩額(B)</td> <td>969,326</td> <td>1,150,138</td> <td>880,000</td> </tr> <tr> <td>積立額(C)</td> <td>980,070</td> <td>1,000,065</td> <td>500,257</td> </tr> <tr> <td>現在高(A)-(B)+(C)</td> <td>3,650,404</td> <td>3,500,331</td> <td>3,120,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈公共施設整備基金〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>3 年度</th> <th>4 年度見込</th> <th>5 年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度末残高(A)</td> <td>1,364,341</td> <td>3,185,234</td> <td>4,060,227</td> </tr> <tr> <td>取崩額(当初予算および繰越額)</td> <td>100,000</td> <td>300,000</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>取崩額(B)</td> <td>0</td> <td>80,000</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>積立額(C)</td> <td>1,820,893</td> <td>954,993</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>現在高(A)-(B)+(C)</td> <td>3,185,234</td> <td>4,060,227</td> <td>3,511,537</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	3 年度	4 年度見込	5 年度見込	前年度末残高(A)	3,639,660	3,650,404	3,500,331	取崩額(当初予算および繰越額)	1,200,000	1,320,000	880,000	取崩額(B)	969,326	1,150,138	880,000	積立額(C)	980,070	1,000,065	500,257	現在高(A)-(B)+(C)	3,650,404	3,500,331	3,120,588	区 分	3 年度	4 年度見込	5 年度見込	前年度末残高(A)	1,364,341	3,185,234	4,060,227	取崩額(当初予算および繰越額)	100,000	300,000	550,000	取崩額(B)	0	80,000	550,000	積立額(C)	1,820,893	954,993	1,310	現在高(A)-(B)+(C)	3,185,234	4,060,227	3,511,537
区 分	3 年度	4 年度見込	5 年度見込																																																
前年度末残高(A)	3,639,660	3,650,404	3,500,331																																																
取崩額(当初予算および繰越額)	1,200,000	1,320,000	880,000																																																
取崩額(B)	969,326	1,150,138	880,000																																																
積立額(C)	980,070	1,000,065	500,257																																																
現在高(A)-(B)+(C)	3,650,404	3,500,331	3,120,588																																																
区 分	3 年度	4 年度見込	5 年度見込																																																
前年度末残高(A)	1,364,341	3,185,234	4,060,227																																																
取崩額(当初予算および繰越額)	100,000	300,000	550,000																																																
取崩額(B)	0	80,000	550,000																																																
積立額(C)	1,820,893	954,993	1,310																																																
現在高(A)-(B)+(C)	3,185,234	4,060,227	3,511,537																																																
64	2 項 特別会計繰入金	19 19	特別会計繰入金等は、前年度と同額である。																																																
64	20 款 繰越金	500,000 500,000	繰越金は、前年度と同額である。																																																
64	1 項 繰越金	500,000 500,000																																																	
66	21 款 諸収入	666,109 549,814	諸収入は、前年度に比べ 1 億 1,629 万 5 千円の増加である。																																																
66	1 項 延滞金	17,125 14,993	延滞金は、前年度に比べ 213 万 2 千円の増加である。																																																

21 款 諸収入 ～ 22 款 市債

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要																														
66	2 項 市預金利子	59 57	市預金利子は、前年度に比べ 2 千円の増加である。																														
66	4 項 受託事業収入	285 264	受託事業収入は、前年度に比べ 2 万 1 千円の増加である。																														
66	5 項 収益事業収入	400,000 300,000	収益事業収入は、前年度に比べ 1 億円の増加である。																														
68	6 項 雑入	248,640 234,500	<p>〈主な増減内容〉</p> <table border="0"> <tr> <td>①資源物売払収入</td> <td>50,554 (21,595)</td> </tr> <tr> <td>②スポーツ振興くじ助成金</td> <td>0 (皆減)</td> </tr> <tr> <td>③消防団員退職報償金</td> <td>15,509 (6,896)</td> </tr> <tr> <td>④自治総合センター助成金</td> <td>7,200 (3,600)</td> </tr> <tr> <td>⑤県証紙売捌収入</td> <td>13,920 (▲ 3,000)</td> </tr> </table>	①資源物売払収入	50,554 (21,595)	②スポーツ振興くじ助成金	0 (皆減)	③消防団員退職報償金	15,509 (6,896)	④自治総合センター助成金	7,200 (3,600)	⑤県証紙売捌収入	13,920 (▲ 3,000)																				
①資源物売払収入	50,554 (21,595)																																
②スポーツ振興くじ助成金	0 (皆減)																																
③消防団員退職報償金	15,509 (6,896)																																
④自治総合センター助成金	7,200 (3,600)																																
⑤県証紙売捌収入	13,920 (▲ 3,000)																																
78	22 款 市債	2,736,400 2,273,300	市債は、前年度に比べ 4 億 6,310 万円 (20.4%) の増加である。																														
78	1 項 市債	2,736,400 2,273,300	<p>〈主な増減内容〉</p> <table border="0"> <tr> <td>①支所整備事業</td> <td>292,600 (273,800)</td> </tr> <tr> <td>②廃棄物処分場整備事業</td> <td>1,305,500 (▲243,700)</td> </tr> <tr> <td>③中学校施設維持補修事業</td> <td>186,100 (153,300)</td> </tr> <tr> <td>④斎場整備事業</td> <td>210,700 (118,900)</td> </tr> <tr> <td>⑤市営住宅建設事業</td> <td>20,000 (▲ 84,500)</td> </tr> <tr> <td>⑥体育施設改修等事業</td> <td>72,000 (皆増)</td> </tr> <tr> <td>⑦湖西市消防防災センター建設事業</td> <td>67,600 (皆増)</td> </tr> </table> <p>〈市債〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>借入額</th> <th>元金償還額</th> <th>年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 年度</td> <td>1,672,500</td> <td>1,563,194</td> <td>17,390,210</td> </tr> <tr> <td>4 年度 (見込)</td> <td>2,242,500</td> <td>1,571,523</td> <td>18,061,187</td> </tr> <tr> <td>5 年度 (見込)</td> <td>2,994,900</td> <td>1,575,042</td> <td>19,481,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>※繰越明許含む</p>	①支所整備事業	292,600 (273,800)	②廃棄物処分場整備事業	1,305,500 (▲243,700)	③中学校施設維持補修事業	186,100 (153,300)	④斎場整備事業	210,700 (118,900)	⑤市営住宅建設事業	20,000 (▲ 84,500)	⑥体育施設改修等事業	72,000 (皆増)	⑦湖西市消防防災センター建設事業	67,600 (皆増)	区 分	借入額	元金償還額	年度末残高	3 年度	1,672,500	1,563,194	17,390,210	4 年度 (見込)	2,242,500	1,571,523	18,061,187	5 年度 (見込)	2,994,900	1,575,042	19,481,045
①支所整備事業	292,600 (273,800)																																
②廃棄物処分場整備事業	1,305,500 (▲243,700)																																
③中学校施設維持補修事業	186,100 (153,300)																																
④斎場整備事業	210,700 (118,900)																																
⑤市営住宅建設事業	20,000 (▲ 84,500)																																
⑥体育施設改修等事業	72,000 (皆増)																																
⑦湖西市消防防災センター建設事業	67,600 (皆増)																																
区 分	借入額	元金償還額	年度末残高																														
3 年度	1,672,500	1,563,194	17,390,210																														
4 年度 (見込)	2,242,500	1,571,523	18,061,187																														
5 年度 (見込)	2,994,900	1,575,042	19,481,045																														

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
85	議会運営費 議会事務局	35,005 35,098	<p>市議会本会議及び委員会の運営、会議録及び議会だよりの作成、発行を行うとともに、議員の調査研究・資質向上のための経費である。</p> <p>1 本会議・委員会等の運営 2,864 定例会及び臨時会・委員会等を円滑に運営するとともに、各委員会の調査及び研究等の活動を行う。</p> <p>2 議員の調査研究及び資質向上 2,375 議員の調査研究活動の活発化や資質向上を図るため、政務活動費の交付及び研修会を実施する。</p> <p>3 会議録等の作成 1,485 地方自治法第 123 条の規定に基づき本会議の記録を反訳して会議録の原本 1 部を調製し、永久保存するとともに、写しを作成して関係者、公共施設に配布する。また、湖西市議会委員会条例第 28 条の規定に基づき委員会の記録を反訳して作成し、永久保存する。</p> <p>4 議会だよりの発行 1,815 年 4 回の定例会及び臨時会の内容を掲載した議会だよりを発行し、全世帯に配布する。</p> <p>5 議員共済給付費負担金 23,814 2011 年 6 月をもって地方議会議員年金制度が廃止され、制度改正に伴う経過措置として、給付に要する費用の財源を、各地方公共団体が公費で負担する。</p>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
89	庁舎管理運営費 資産経営課	66,816 38,771	市庁舎の維持管理に係る経費で、主なものは、電気料・上下水道料等の光熱水費、電話使用料の通信運搬費である。
93	車両維持管理経費 資産経営課	19,606 18,306	市役所で使用している公用車両の維持管理に係る経費で、主なものは、公用車両のリース借上料、燃料費、修繕料である。
93	契約事務費 契約検査室	2,647 2,890	市発注の建設工事及び建設業関連業務委託についての入札から契約締結までに必要な経費である。
95	文書・行政管理費 総務課	17,647 16,594	自衛官募集、訴訟事務、行政相談に係る経費及び条例等の制定改廃に必要な文書法制事務、文書の収発等の文書配送事務に係る経費で、主なものは文書等の郵送料、例規集データベースの更新業務の委託料である。
95	公平委員会費 総務課	135 193	地方自治法及び地方公務員法に基づく公平委員会の運営に係る経費で、主なものは委員の報酬と上部団体への負担金である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 人事管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
97	人事・研修費 総務課	94,702 55,112	職員の健康管理・福利厚生、資質・能力向上のための研修及び人事・給与の事務等に係る経費である。主なものは職員の健康診断、市単独で行う特別研修（メンタルヘルス研修、DX推進研修など）、出退勤管理システム導入に係る委託料のほか、階層別研修、専門研修、自己啓発研修等に係る旅費、負担金、障害者雇用等の報酬、人事管理システム等の利用に係る経費である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 3 目 広報費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
101	広報費 秘書広報課	18,999 16,754	<p>広報こさいやウェブサイトなどを通じ、市政情報や日常生活に必要な様々な情報を市民に提供し、市民と情報を共有する。</p> <p>1 広報刊行物の発行 7,118 広報刊行物の発行に関する経費で、主なものとしては、地域の出来事や生活に密着した情報を市民に提供するため、毎月1回、原則15日に全世帯を対象に「広報こさい」を発行する。</p> <p>2 広報等配達事業 5,651 広報紙等を、広報等配達員を通じて配布する。</p> <p>3 市ウェブサイトの運営 1,650 市広報活動の一環としてウェブサイトを活用し、イベント情報や暮らしの情報を発信する。</p> <p>4 移住定住プロモーション等の展開 4,580 広報戦略アドバイザーや湖西ふるさと大使、<u>公式コミュニケーションキャラクタ「うなぼん」</u>を活用し、市公式LINEなどの各種媒体を通じて市民の市に対する愛着醸成、湖西市の認知度向上、市外への魅力発信を図り、職住近接を推進する。</p>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 4 目 財政管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
103	財政事務費 財政課	2,935 2,987	<p>予算編成、交付税事務、起債事務、決算統計事務等に係る財政全般の経費で、主なものは、地方公会計制度による財務書類作成のための委託料である。</p>
103	財政調整基金積立金 財政課	257 357	<p>財政調整基金の利子を積み立てるものである。</p>
103	公共施設整備基金積立金 財政課	1,310 1,320	<p>公共施設整備基金の利子を積み立てるものである。</p>
103	減債基金積立金 財政課	124 124	<p>減債基金の利子を積み立てるものである。</p>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 企画費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
105	企画費 企画政策課	76,121 88,679	<p>総合計画、総合戦略の推進、移住・定住の促進、広域連携など、市の重要施策に関わる企画調査、総合調整のための経費である。</p> <p>1 企画推進事業 3,461 施策の企画調整をはじめ、総合計画・総合戦略の推進に併せ、行政経営の点検として事務事業評価を実施する。また、広域的行政課題に対応するため近隣市町との連携を推進する。</p> <p>2 移住定住促進事業 72,160 定住先としての住みやすい「こさい」を広く内外にPRするとともに、ライフイベント（就職・結婚・住宅購入）に合わせた各種助成制度を運用し、市内に住んで市内で働く、「職住近接」による移住定住を推進する。</p> <p>3 미래のこさい調査事業 500 今後（未来）の湖西市の発展のためになるよう、喫緊の政策課題への対応や、新たな「稼ぐ力」創出のきっかけとしていくため、職員等の創意工夫したアイデアを募集し、調査・研究・試行を行う。また、民間企業等からも幅広く市の課題解決に繋がる事業提案を募集する。</p>
107	公共施設マネジメント推進事業費 資産経営課	179,627 182,249	<p>市が保有する公共施設の適正化に向けた施設情報の一元管理及び包括施設管理など、全庁的な公共施設の適正配置を推進するための経費である。</p>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 6 目 会計管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
107	会計事務費 会計課	21,375 19,373	<p>地方自治法及び会計規則等に従い、会計事務を行う経費で、主なものは、県証紙などの消耗品費、指定金融機関に支払う手数料及び委託料である。</p>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 財産管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
109	財産管理経費 資産経営課	105,046 126,710	普通財産及び総合倉庫の維持管理並びに公共施設の借地等に 係る経費で、主なものは、借地料、登記委託料、市有地の除草 作業、建物共済等の保険料である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 交通安全対策費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
111	交通安全推進費 危機管理課	12,200 12,385	<p>1 交通安全推進事業 12,200</p> <p>市民の交通安全意識の高揚を図るため、年4回の交通安全 運動を中心とした街頭啓発活動等を、湖西警察署等と連携・ 調整を図り、実施する。</p> <p>交通指導隊の円滑な活動のため関係機関との調整を図る。 また、交通安全に関する情報の提供と資質向上を図るた め、研修会等を実施する。</p>
113	防犯まちづくり 費 危機管理課	26,227 23,584	<p>1 防犯まちづくり事業 26,227</p> <p>市民や事業者と連携・協力して防犯まちづくりを永続的に 推進し、自主防犯活動の推進を図る。</p> <p>生活道路上の夜間安全確保と犯罪防止のため、防犯灯の整 備及び維持管理を行う。</p> <p>また、犯罪被害者等に対する精神的・経済的支援を行う。</p>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 10 目 住居表示費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
113	住居表示費 市民課	31 28	合理的で分かりやすい住所の表示をするために、住居表示に関する法律に基づき、住居表示実施済み区域の住居表示台帳や街区表示板の適正な管理を行うための経費である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 11 目 情報政策費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
115	情報化推進費 DX推進課	224,599 223,249	住民窓口業務・税業務等の基幹情報システムや、財務会計などの内部情報システムのほか、パソコン・プリンタなどの情報機器や、市役所と公共施設間を接続するネットワークに関する情報資産について適正な管理運用を行うとともに、「湖西市DX推進計画」の方針に沿って、市民の利便性向上、行政運営の効率化、ICTインフラ環境整備のために、市全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する経費である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 12 目 自治振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
117	自治会活動費 市民課	53,689 49,900	地域コミュニティの充実と自主的な自治会活動を支援し、地域住民の自治意識と連帯感の高揚を図るための経費である。公会堂の修繕やコミュニティ活動に必要な設備等の整備を行う自治会に対し、支援を行う。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 13 目 工事検査費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
117	工事検査事務費 契約検査室	1,435 546	市発注の建設工事及び建設業関連業務委託について、契約図書に定められた出来形や品質等が確保され、適正に施工されているかを確認するための経費である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 14 目 秘書費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
119	豊田佐吉翁顕彰 祭経費 企画政策課	364 368	豊田佐吉翁の不滅の栄誉とその遺徳を称えるため、豊田家をはじめとした関係者を招き式典を開催するための経費である。
119	秘書関係経費 秘書広報課	4,590 3,943	市長・副市長による対外交渉及び交流等の職務を遂行するうえで必要な経費、市表彰にかかる経費である。 1 湖西市表彰事業 135 市の自治・経済・文化・社会その他にわたり、市の進展に特に功績のあった方を表彰する。 2 対外交渉等 4,455 行政執行上、市長及び副市長が外部と交渉・交流を行う。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 17 目 協働共生まちづくり費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
121	共生社会推進費 市民課	20,065 19,783	外国人住民と日本人住民の相互理解と男女共同参画意識の醸成を図るための経費である。 1 多文化共生事業 18,861 第3次湖西市多文化共生推進プランに基づき、外国人住民と日本人住民が相互の理解と協調のもとに、安心して暮らせる地域づくりを推進する。 2 男女共同参画推進事業 1,204 第4次湖西市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた活動を推進する。
123	市民協働まちづくり推進費 市民課	2,458 4,241	市民活動団体等の活動の支援及び協働のまちづくりを推進し、良好な地域社会を形成していくための経費である。 1 協働のまちづくり推進事業 378 市民活動相談業務及び市民活動推進に資する講座の開催により、協働のまちづくりを推進する。 2 文化の香るまちづくり事業 2,080 市民活動団体等の自立や活性化を図るとともに、市民参画によるまちづくりを支援する。
123	まちづくり施設管理費 市民課	1,384 987	市民活動センター「エミーナ」の施設管理経費である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 19 目 支所費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
125	新居支所・新居 地域センター管 理運営費 新居支所	414,109 45,032	<p>新居支所の運営及び新居地域センターの維持管理に要する経費である。</p> <p>1 新居支所管理運営 5,091 新居地域の住民の利便性を高めるため、各種証明書の発行等の窓口業務及び来庁者と本庁との連絡調整等を行う。また、地域自治、地域の活性化に資する業務を行う。</p> <p>2 新居地域センター管理運営 409,018 市民の社会教育、自治振興、文化振興などの活動拠点である新居地域センターの貸館受付、調整業務及び施設、設備の維持管理業務を行う。また、新居地域センター改修<u>工事</u>を行う。</p>
127	新居支所事業費 新居支所	3,019 2,627	<p>新居地域住民が自主的な活動を行い、幅広い世代のまちづくり・人づくりを支援する事業に要する経費である。</p> <p>1 新居地域協働まちづくり事業 3,019 新居地域の住民による自主的なまちづくり活動や、代表的な伝統文化である手筒花火の承継及び文化交流親善友好都市である木曾町との交流などを支援するための業務を行う。</p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
131	徴税事務費 税務課	148,147 161,373	<p>個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税の適正かつ公平な賦課・徴収に要する経費である。</p> <p>1 市県民税課税業務 19,271 個人市民税は、1月1日の賦課期日を基準に給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告、市民税申告等の課税資料を確認の上、賦課を行う。 法人市民税は、法人からの申告納付制度に基づき内容確認後、適正な課税を行う。</p> <p>2 固定資産税課税業務 48,276 固定資産税は、土地、家屋の所有権移転登記、表示変更登記、家屋の新築・増築・滅失及び償却資産の新規取得・廃棄等の異動を調査・確認して適正な評価を行い、1月1日の賦課期日に土地・家屋・償却資産（固定資産）を所有している方に賦課を行う。 都市計画税については、市街化区域内の土地・家屋を所有している方に賦課を行う。 また、令和6年度評価替えに伴う業務として航空写真による現況地目確認作業を行う。</p> <p>3 軽自動車税課税業務 3,634 軽自動車税は、原動機付自転車(125cc以下)、小型特殊自動車、軽自動車（二輪のもの含む。）、二輪小型自動車について、新規・廃車・名義変更等の課税データの異動処理を行い、4月1日の賦課期日に所有している方に賦課を行う。</p> <p>4 市税収納業務 76,966 市税収入の確保及び適正かつ公平な徴収の実現を図るため、滞納者に対し督促、催告、納税相談等を行う。催告を行ってもなお納付がない滞納者に対しては財産調査を行い、滞納処分等を行う。 市たばこ税は、たばこ製造業者及び卸売販売業者の申告に基づき、市たばこ税の収納業務を行う。</p>
133	固定資産評価審査委員会費 総務課	94 94	<p>地方税法に基づく固定資産評価審査委員会の運営に係る経費で、主なものは委員の報酬である。</p>

2 款 総務費 3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
135	戸籍・住民記録 事務費 市民課	69,719 41,650	<p>戸籍簿や住民基本台帳等の住民の基本情報を適正に管理し、これに基づく届出受付、各種証明書の交付等を行う。また、番号制度における個人番号カードに関する事務を行い、市民サービスの向上を図るための経費である。</p> <p>1 戸籍住民基本台帳事務 30,343 住民の身分及び居住関係を公証する公簿である戸籍簿や住民基本台帳の適正な管理、旅券に関する申請受付・交付、在留外国人の居住関係の登録管理、西部市民サービスセンターにおける証明書等の発行、コンビニでの証明書交付サービスを行う。</p> <p>2 番号制度に伴う個人番号カード交付事務 39,376 番号法に基づく個人番号カードの申請・交付、個人番号通知書の返戻管理、電子証明等有効期限切れの更新手続き、その他カードに関する各種申請受付を行う。 <u>また、交付サポート等のスタッフ派遣業務委託により、マイナンバーカードの普及促進を図る。</u></p>

2 款 総務費 4 項 選挙費 1 目 選挙管理委員会費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
139	選挙管理委員会 運営費 総務課	652 732	地方自治法及び公職選挙法に基づく選挙管理委員会の運営に係る経費で、主なものは委員の報酬である。

2 款 総務費 4 項 選挙費 2 目 選挙啓発費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
139	選挙啓発事務費 総務課	127 251	選挙の常時啓発に係る経費である。

2 款 総務費 4 項 選挙費 4 目 湖西市議会議員選挙費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
141	湖西市議会議員 選挙事務費 総務課	24,829 12	令和5年4月29日任期満了に伴う湖西市議会議員選挙に係る経費である。

2 款 総務費 4 項 選挙費 6 目 静岡県議会議員選挙費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
143	静岡県議会議員 選挙事務費 総務課	11,161 4,395	令和5年4月29日任期満了に伴う静岡県議会議員選挙に係る経費である。

2 款 総務費 5 項 統計調査費 1 目 統計調査費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
145	統計調査費 企画政策課	6,759 3,448	<p>1 基幹統計調査費 6,475 全国一斉に行われる国指定の統計調査を法定受託事務として実施する経費である。</p> <p>(1) 学校基本調査 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的に毎年実施する。</p> <p>(2) 経済センサス調査区管理 経済センサス基礎調査で使用する調査区を管理する。</p> <p>(3) 住宅・土地統計調査 住宅および住宅以外で人が居住する建物並びに、これらに居住している世帯に関する実態等を調査し、住宅土地関連施策の基礎資料とする。</p> <p>(4) 漁業センサス 漁業の生産構造、就業構造を明らかにするため、すべての漁業経営体を対象に、世帯構成、漁業種類などの調査を実施し、漁業施策の基礎資料とする。</p> <p>2 県単独統計調査費 190 県独自の統計調査を行い、県の現状を明らかにするとともに、統計調査を円滑に行う事業を実施する経費である。</p> <p>(1) 県人口移動・年齢別人口調査 毎月1回人口及び世帯の移動状況及び10月1日現在の年齢別人口を調査する。</p> <p>(2) 統計環境基盤整備事業 統計調査員の資質向上を図る。</p> <p>(3) 統計調査員確保対策事業 新規統計調査員の確保や名簿管理等を行う。</p> <p>3 統計普及事業 94 統計調査の円滑な実施のため、統計調査に対する理解を促進する。</p>

2 款 総務費 6 項 監査委員費 1 目 監査委員費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
149	監査事務費 監査委員事務局	4,429 4,926	<p>行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与するとともに、事務の管理及び執行等について、法令に適合した、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保するため、監査、検査及び審査その他法令の規定により監査委員が行うこととされている行為を実施し、もって住民の福祉の増進及び市政への信頼確保に資するための経費である。</p> <p>主なものは、監査委員2名及び会計年度任用職員に対する報酬、監査委員及び事務局職員の能力の向上及び知識の蓄積のための研修会の負担金及び旅費、加除式図書の追録に要する消耗品費並びに加入している全国都市監査委員会等の負担金である。</p>

3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
151	社会福祉関係経費 地域福祉課	56,763 61,463	<p>社会福祉団体との連携により、地域福祉の推進を行うための経費で、主なものは、社会福祉関係団体等の負担金・補助金である。</p> <p>1 負担金 1,622 静岡県社会福祉協議会 浜松人権擁護委員協議会 湖西地区保護司会 湖西地区更生保護女性会 事務研修負担金</p> <p>2 補助金 49,772 湖西市民生委員・児童委員協議会 湖西市社会福祉協議会 静岡県原水爆被害者の会西遠支部</p>

3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 国民年金事務費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
155	年金事務費 保険年金課	227 233	被保険者の資格取得・喪失などの受付及び老齢・障害・遺族等の基礎年金裁定請求の受付事務を行うための経費である。

3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 国民健康保険費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
155	国民健康保険事業費 保険年金課	315,048 319,582	<p>国民健康保険事業の健全運営を図るため、保険基盤安定（減額世帯の軽減相当分・保険者支援分）、未就学児均等割保険税（未就学児均等割の軽減相当分）、出産育児一時金（事業費の2/3）、財政安定化支援（年齢構成差）等、市が負担する分を繰り出す経費である。</p> <p>1 国民健康保険事業特別会計繰出金 315,048 繰出金の内訳 保険基盤安定（保険税軽減分） 170,322 保険基盤安定（保険者支援分） 94,145 未就学児均等割保険税 2,442 事務費等 18,214 出産育児一時金等 10,000 財政安定化支援事業 19,925</p>

3款 民生費 1項 社会福祉費 6目 遺族援護費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
157	遺族援護費 地域福祉課	1,902 2,188	<p>戦没者追悼式の開催及び戦没者遺族への支援を行うための経費で、主なものは、戦没者追悼式の経費及び湖西市遺族会補助金である。</p> <p>1 戦没者追悼式 529 戦没者遺族を招待し、戦没者の慰霊と恒久平和を祈念して、戦没者追悼式を開催する。</p> <p>2 湖西市遺族会への助成 855 会員相互の援護及び平和理念の育成を図る。</p>

3款 民生費 1項 社会福祉費 7目 老人福祉費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
157	敬老事業費 高齢者福祉課	2,988 2,958	<p>長寿を祝福するための経費である。</p> <p>1 敬老事業 2,988 88歳対象者に米寿祝金を贈り、100歳到達者及び最高齢者を表敬訪問する。</p>
157	生きがい対策費 高齢者福祉課	12,341 12,189	<p>高齢者の生きがい活動や健康増進活動を行うため、老人クラブ事業への補助及び75歳以上の高齢者にバス等の利用料の一部を助成する経費である。</p> <p>1 高齢者生きがい対策事業 300 老人クラブ連合会が実施する友愛活動、社会奉仕活動に対し、補助する。</p> <p>2 老人クラブ活動推進事業費 6,305 (1) 老人クラブ連合会補助金 4,642 高齢者の生きがいと福祉増進を目的とする老人クラブ連合会の活動に対し、補助する。</p> <p>(2) 単位老人クラブ補助金 1,663 各地区の単位老人クラブの活動に対し、補助する。</p> <p>3 高齢者のバス等利用料金助成事業 5,736 高齢者の社会活動を促進し、経済的負担を軽減するため75歳以上で在宅の高齢者に対し、バス・タクシー利用料の一部を助成する。</p>

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 7 目 老人福祉費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
159	在宅福祉費 高齢者福祉課	15,086 16,883	<p>介護保険対象外の虚弱な高齢者やひとりぐらしの高齢者等の支援のため、各種事業を実施する経費である。</p> <p>1 はつらつセンター管理運営事業 5,430 生きがい対策事業や高齢者と子供の世代間交流活動、地域のコミュニティ活動を提供する介護予防拠点施設の維持管理を行う。</p> <p>2 在宅福祉サービス事業費 6,897 (1) ねたきり老人等紙オムツ助成事業 2,503 常時紙オムツを使用する高齢者等に対し、助成する。</p> <p>(2) 生活管理指導短期宿泊事業 102 虚弱な高齢者等を一時的に養護する必要があるとき、短期入所施設に短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行い、自立生活の助長及び介護予防を図る。</p> <p>(3) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 148 寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対し、自宅への集配によるサービスを行う。</p> <p>(4) 緊急通報システム運営事業 4,144 ひとりぐらしの高齢者等を対象に安否確認を行ったり、緊急の事態に備えたりするため、緊急通報装置を設置する。</p> <p>3 こさい高齢者プラン策定事業 2,759 第9期こさい高齢者プランを策定する。</p>
161	老人援護費 高齢者福祉課	12,085 14,459	<p>養護老人ホーム入所措置等に係る経費である。</p> <p>1 養護老人ホーム入所措置 12,085 環境上の理由及び経済的理由により、自宅における生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、養護する。</p>
161	老人福祉センター費 高齢者福祉課	6,721 6,080	<p>老人福祉センターの施設の維持管理を行う経費で、主なものは、指定管理により管理を行う費用である。</p>
161	権利擁護費 高齢者福祉課	2,714 0	<p>成年後見制度の利用促進や助成に係る経費である。</p> <p>1 中核機関運営 2,033 権利擁護支援や成年後見制度に関する相談に対し、専門的な助言や支援を実施するためのコーディネートを委託する。</p> <p>2 成年後見制度利用支援 681 知的障害者や精神障害者における成年後見制度の申し立てに係る費用と後見人等の報酬を助成する。</p>

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 介護保険費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
163	介護保険事業費 高齢者福祉課	617,214 656,230	<p>一般会計から繰出基準に基づき、介護保険事業特別会計へ市の負担分を繰り出す。 また、低所得者に対する利用者負担の軽減事業を行う経費に対する補助を行う。</p> <p>1 介護保険事業特別会計繰出金 615,667 介護保険給付費及び事務費等の市の負担分。</p> <p>2 社会福祉法人利用者負担減免対策事業 1,047 社会福祉法人が行う低所得者への利用者負担減免に対し、助成を行う。</p> <p>3 介護職員養成事業 500 介護人材の確保、充実を図るため、介護職員初任者研修を修了した者に対し、費用の一部を補助する。</p>

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 9 目 障害者福祉費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
163	心身障害者福祉費 地域福祉課	138,410 138,946	<p>心身障害者のための事業を行う経費で、主なものは、重度障害者（児）医療費助成、特別障害者手当等給付費である。</p> <p>1 重度障害者（児）医療費 99,600 重度障害者（児）の保険診療分の医療費を助成する。</p> <p>2 特別障害者手当等給付費 18,272 重度の障害があり日常生活において常時介護が必要な障害者に手当を給付する。</p>
165	精神障害者福祉費 地域福祉課	6,363 6,262	<p>精神障害者のための事業を行う経費で、主なものは、精神障害者医療費助成である。</p> <p>1 精神障害者医療費 5,760 精神障害による入院費用の一部を入院 1 日目から助成する。</p>
167	浜名学園組合負担金 地域福祉課	32,320 17,688	<p>障害者支援施設を運営する浜名学園組合への負担金である。</p>

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 10 目 自立支援給付費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
167	地域生活支援事業費 地域福祉課	48,492 46,678	<p>障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のための経費である。</p> <p>1 意思疎通支援事業 5,447 聴覚障害者のコミュニケーション支援のため、手話通訳者・要約筆記者の派遣、手話専門員を配置する。</p> <p>2 移動支援事業 442 移動の困難な障害者にヘルパーを派遣し、移動の介護を行う。</p> <p>3 日中一時支援事業 4,860 障害児者に日中の居場所を提供し、障害者を抱える世帯を援助する。</p> <p>4 日常生活用具給付事業 15,025 重度障害者に日常生活を支援する日常生活用具の給付を行う。</p> <p>5 身体障害者入浴サービス事業 9,526 家庭や施設での入浴が困難な身体障害者の家庭を訪問し、入浴サービスを提供する。</p> <p>6 相談支援事業 9,000 障がい者相談支援センターにおいて、障害者等からの相談に応じた情報提供や援助を行う。</p> <p>7 湖西市地域活動支援センター事業 2,755 障害者等の自立を目指し、創作的活動、生産活動の機会を地域の実情に応じて提供し、地域社会との交流促進を図る。</p>
169	自立支援給付費 地域福祉課	917,523 853,832	<p>障害者総合支援法に基づく自立支援給付のための経費で、主なものは、介護・訓練等給付費、補装具給付費、更生医療給付費である。</p> <p>1 介護・訓練等給付費 845,000 施設入所・居宅介護・就労支援等の障害福祉サービスの給付を行う。</p> <p>2 補装具給付費 9,400 身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするため義肢・補聴器・車いす等の補装具の給付を行う。</p> <p>3 自立支援医療費 53,096 障害者の障害による負担を軽減するための医療費を給付する。</p> <p>4 障害者福祉施設通所給付費 3,450 障害者福祉施設に通所する障害者に対し、通所に要する費用の一部を助成する。</p>

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 10 目 自立支援給付費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
171	障害児通所支援 事業費 地域福祉課	230,480 300,480	<p>児童福祉法に基づく障害児通所支援のための経費である。</p> <p>1 障害児通所給付費 230,480 通所施設で日常生活訓練等を行う児童発達支援・放課後等デイサービス等の給付を行う。</p>

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 11 目 後期高齢者医療費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
171	後期高齢者医療 事業費 保険年金課	669,566 635,158	<p>静岡県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の市負担分を支払う経費及び一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ事務的経費や被保険者の保険料軽減分などを繰り出す経費である。</p> <p>1 療養給付費負担金 517,250 高齢者の医療の確保に関する法律第 98 条に基づき療養給付費の市負担分（負担対象額も 1/12）を広域連合へ支払う。</p> <p>2 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 152,316 繰出金の内訳 保険基盤安定（保険料軽減分） 122,047 事務費 30,269</p>
171	後期高齢者健康 診査事業費 健康増進課	27,835 22,886	<p>疾病の予防及び早期発見のため、後期高齢者の健康診査を実施する経費である。主なものは、受診券の郵送料及び健診業務委託料である。</p> <p><u>また、健康診査未受診者への受診再勧奨を行う。</u></p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
173	児童健全育成事業費 子ども家庭課	20,432 8,212	<p>子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを支援するための経費である。</p> <p>1. 児童健全育成事業 14,209 子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを支援するため事業計画の進捗状況の点検を行う。また、子育て支援業務システムの維持管理を行う。</p> <p>2. 【新規】発達支援事業 6,223 <u>発達に課題のある乳幼児への相談、親子教室等を通じて、幼稚園やこども園等との連携をしながら支援を行っていく。また、閉園となった新所幼稚園を改修し、発達相談の機能をあわせもった子育て支援拠点施設を整備するための経費である。</u></p>
175	交通遺児等愛育事業費 子ども家庭課	240 240	交通遺児等の健全な育成と福祉の増進を図るため、交通事故によって遺児等となった者を扶養している保護者に手当を支給する経費である。
177	子育て支援センター維持管理事業費 子ども家庭課	5,802 5,383	子育て支援センターの利用者が、快適な空間として利用できるよう維持管理を行う経費である。
177	子育て支援センター運営事業費 子ども家庭課	26,785 30,233	<p>子育て支援センターの運営及び子育て支援事業を行う経費である。</p> <p>1 ふれあい交流館管理運営 8,991 高齢者の生きがい対策、子育て支援、地域コミュニティ活動の拠点としてのふれあい交流館の管理運営を指定管理者に委託する経費である。</p> <p>2 子育て支援センター運営事業 12,460 保護者の育児不安の解消を図るとともに、遊びを通して親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供し、児童の健全育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者支援事業 2,404 教育・保育や地域の子育て支援事業の情報を集約し、子どもや保護者からの利用にあたっての相談に応じ、必要な情報提供や助言をするとともに、関係機関との連絡調整を行う。 ・「0123」にこにこ子育て支援事業 4,353 子育て中の母親支援のため、市内公共施設に親子で集える場を設け、お互いの交流の中で育児不安の解消と仲間づくりや育児のアドバイスを行う。 ・のびのび預かり事業 2,631 通院、買い物、参観会、リフレッシュ等の時間が作れない母親の育児を手助けするため2歳から就学前までの児童の預かり保育を行う。令和5年度より事業を拡大し、1歳児の預かり保育も行う。

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
			3 ファミリー・サポート・センター運営事業 5,334 地域において育児の手助けをする人と、手助けを受けたい人を会員登録し、相互援助活動を行うことにより、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境づくりや子育て支援の活動を行う。
179	児童手当支給事業費 子ども家庭課	889,848 943,748	次代の社会を担う子どもの健全な育成を支援するため、中学校修了前の子どもを監護している保護者に児童手当を支給するための経費である。
179	要保護児童等支援対策事業費 子ども家庭課	10,956 10,675	すべての児童が心身ともに健やかに育成されるよう、各種事業を実施する経費である。
			1 要保護児童等支援対策事業 10,956
			(1) 家庭児童相談事業・女性相談事業 4,655 家庭における適正な児童養育及び児童福祉の向上を図るため、 <u>養育相談等に対する助言をはじめ</u> 、児童虐待の相談、通報等に対し、児童相談所等関係機関と連携し、指導・状況の把握・送致等を行う。また、DV等女性の抱える各種相談に応じる。 集約した情報は電算システムにて個別にケース管理を行う。
			(2) 養育支援訪問事業 216 養育支援が特に必要な家庭に対し、保健師・助産師・保育士等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。
			(3) 【新規】子育て短期支援事業 275 <u>保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により一時的に母子を保護することが必要な場合に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行う。</u>
			(4) 児童等支援対策事業 5,810 DV被害等で生活が困難な母子や、助産の支援が必要な妊産婦等に対して、母子生活支援施設、助産施設への入所等の措置等を行う。
181	こども医療給付費 子ども家庭課	296,848 303,329	こどもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進することで、こどもの健全な育成を支援することを目的に、18歳到達後最初の年度末までのこどもにかかる入院（食事療養費標準負担額を含む）、通院、調剤の医療費（保険診療分）の自己負担額を助成するための経費である。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
181	放課後児童健全 育成事業費 教育総務課	175,531 158,813	<p>保護者の就労等により放課後に留守家庭となる小学校児童に対し、児童の健全な育成を図るために放課後児童クラブを運営等するための経費である。</p> <p><u>令和5年度から鷺津小学校区で放課後児童クラブ1単位の増設運営を実施する。また、岡崎小学校区で放課後児童クラブ2単位の増設運営を実施する。</u></p> <p><u>また、新居小学校区に放課後児童クラブ各2単位の施設整備を実施する。主な経費は工事請負費である。</u></p>

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 母子福祉費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
183	ひとり親家庭等 医療費 子ども家庭課	6,451 7,317	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するため、配偶者のない者で、現に20歳未満の児童を扶養している保護者及び両親のない児童の保護者に医療費（保険診療分）の自己負担額を助成するための経費である。
183	母子家庭等自立 支援事業費 子ども家庭課	134,643 144,174	<p>母子家庭等の自立促進のため、事業を実施する経費である。</p> <p>1 児童扶養手当給付事業 125,471 児童扶養手当法に基づき、離婚等により児童を監護している母（児童を監護し、かつ、生計を同じくしている父）、または母（父）に代わって児童を養育している者に対し、所得に応じて手当を支給する。</p> <p>2 母子家庭等自立支援事業 9,012 母子家庭等の一時的な生活援助や子育て支援を必要とする家庭を支援するため、日常生活支援事業等を湖西市ひとり親・寡婦福祉会に委託するとともに母子家庭等の就労につながる資格を取得するための講座・就業に関しての給付金を支給。また、経済的負担軽減のための児童扶養手当受給者に対しランドセル購入費用の一部を負担する。</p> <p>3 母子福祉運営費 160 母子父子寡婦家庭の会員が互いに励まし助け合いながら精神的、経済的自立の向上を図るために活動をしている湖西市ひとり親・寡婦福祉会の運営費を補助する。</p>
185	村田光雄奨学金 支給事業費 子ども家庭課	3,000 3,000	母子家庭の児童の健全な育成と福祉の増進を図るため、児童扶養手当の全部支給を受けている母子家庭の児童が高等学校等に在学している期間、保護者に奨学金を支給する経費である。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 3 目 保育所費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
185	民間保育所等助 成事業費 幼児教育課	1,238,225 1,270,468	<p>1 民間保育所等助成事業 113,242 民間保育所等が実施する事業に補助するための経費である。</p> <p>(1) 多様な保育事業 42,276 湖西市多様な保育推進事業費補助金交付要綱に基づき、民間保育所等の乳幼児保育(1・2歳児)事業に補助する。</p> <p>(2) 湖西保育士会運営費補助金 124 湖西保育士会運営費補助金交付要綱に基づき、市内保育園・こども園に勤務する保育士等の資質向上及び相互の連携を図る湖西保育士会の研修等の事業に補助する。</p> <p>(3) 保育対策事業 69,658 湖西市保育対策事業費補助金交付要綱に基づき、民間保育所等の延長保育事業、一時預かり保育事業、病児保育事業及び0歳児入所サポート事業、保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策)に補助する。</p> <p>(4) 民間保育園等施設整備借入利子 1,184 湖西市民間保育所等整備事業費補助金交付要綱に基づき、民間保育所等の増改築等に要した経費への借入利子に補助する。</p> <p>2 施設型給付 1,112,919 幼児教育・保育を実施する市内及び市外広域入所の私立幼稚園や民間認可保育所等に給付費を扶助するための経費である。</p> <p>3 子育てのための施設等利用等給付費 12,064 幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設の利用料や子ども・子育て支援新制度に移行していない従来型の私立幼稚園の入園料・保育料及び一時預かり保育料を扶助するための経費である。</p>
185	公立保育所施設 管理運営費 教育総務課	57,609 5,371	公立旧保育園3園の施設整備費である。主な内容は旧内山保育園の解体工事を実施する。

3 款 民生費 3 項 生活保護費 1 目 生活保護費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
187	生活保護費 地域福祉課	439,079 432,022	<p>生活困窮者に対し困窮の程度に応じた保護を実施し、最低限度の生活を保障するための扶助及び自立の助長を促すための支援を行うための経費である。</p> <p>1 生活保護扶助費 404,204 生活保護法に基づき、生活に困窮する者に最低限度の生活を保障するための扶助費を支給する。</p> <p>2 行旅病人・死亡人扶助費 610 行旅中に病に倒れた者の救護及び死亡した者の葬祭等を行う。</p> <p>3 生活困窮者自立支援事業 18,326 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援、住居確保給付金の支給を行うことにより、自立を助長する。</p>

3 款 民生費 4 項 災害救助費 1 目 災害救助費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
191	災害救助費 地域福祉課	8,326 340	<p>災害に遭われた人に対する支援を行うための経費である。</p> <p>1 災害救助費 8,296 湖西市災害見舞金支給規程に基づく見舞金の支給を行う。 <u>被災者の情報を一元的に管理して災害発生時に被災した人へ迅速な生活再建支援を行う。</u> <u>在宅で人工呼吸器等の医療機器を使用する難病患者に対する災害時の電源確保対策として、蓄電装置の配備を行う。</u></p>

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
191	一般諸経費 健康増進課	10,294 9,929	保健衛生に関する各種事業を展開するうえで必要となる、総括的な経費である。 1 管理運営事業 10,294 健康増進業務の管理運営に要する経費で、主に保健事業を円滑に行うための健康管理システム利用料及び運用支援業務委託料である。また、各種団体等に対して補助金交付による活動支援、若年がん患者、骨髄ドナー等に対して補助金交付による生活支援を実施する。
193	災害医療対策費 健康増進課	545 2,116	地震災害時の医療を確保するための経費である。 1 災害医療対策事業 545 救護所等の運営に係る医療器材等の整備及び地震等災害時医療従事者向け研修費用である。
193	健康福祉センタ ー管理運営費 健康増進課	24,761 12,605	施設の維持管理に要する経費である。主なものは健康福祉センターの消耗品費、光熱水費、修繕料、管理業務委託料である。令和5年度は、誘導灯の LED 化修繕及び空調機器改修工事に関する設計業務を実施する。

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 2 目 健康増進費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
197	母子保健費 子ども家庭課	100,156 68,919	<p>妊娠中から切れ目のない育児支援を展開する。健康な母体づくりと児の健全な発育を促すための経費である。</p> <p>1 母子保健事業 61,335 妊産婦健診や産後ケア事業、乳幼児健診、各種教室や相談を通じて、児の成長と育児支援を行う。</p> <p>2 【新規】出産子育て応援事業 38,821 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実し、子育て支援サービスの利用負担軽減のための経済的支援を一体的に行う。</p>
199	小児等予防接種 事業費 子ども家庭課	184,224 147,927	<p>「予防接種法」に基づき、乳幼児、学童等の感染症の予防および疾病の重篤化を予防するための経費である。</p>
199	地域医療対策費 健康増進課	20,684 19,093	<p>休日夜間など医療機関の時間外における救急医療を確保し、市民が安心して受診できる体制を整備するための経費である。</p> <p>1 地域医療対策事業 20,684 開業医輪番制による休日診療体制を確保する。また市内の民間病院における休日及び夜間の救急医療体制を確保するための財政支援に係る経費である。</p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
199	疾病対策費 健康増進課	470,830 478,918	<p>市民の健康増進のため、健康増進法に基づく各種健診事業の実施、湖西市の健康増進計画や食育計画に沿った健康づくり事業の実施、また、成人対象の予防接種及び新型コロナウイルス感染症対策事業実施のための経費である。</p> <p>1 疾病対策事業 470,830</p> <p>(1) 感染症対策事業 373,750</p> <p>「予防接種法」や「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の予防啓発及び感染症発生時の感染のまん延を防止するための経費である。</p> <p>高齢者の疾病予防、まん延防止のため、医療機関に委託し、以下の予防接種を個別接種で実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等インフルエンザ ・高齢者肺炎球菌 <p><u>【新規】令和5年度から、帯状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成する。</u></p> <p>令和4年度～6年度は、風しんの抗体保有率の低い、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に限り、再度、抗体検査及び予防接種を実施する。</p> <p>新型コロナウイルス感染症予防対策として、地域外来・検査センターにおいてPCR検査及び生後6ヵ月以上の全市民を対象にワクチン接種を実施する。</p> <p>新型コロナウイルス感染者の自宅療養者等へ食料品等の支援を実施する。</p> <p>(2) 生活習慣病健診事業 90,673</p> <p>各種健（検）診を実施し、生活習慣病の予防に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診 ・子宮頸がん検診 ・大腸がん検診 ・骨粗しょう症検診 ・歯周病検診 ・健康ミニチェック ・胃がん検診 ・乳がん検診 ・前立腺がん検診 ・肝炎ウイルス検診 ・胸部検診(肺がん・結核検診) <p>(3) 健康教育相談事業 2,900</p> <p>生活習慣病予防及び悪化防止のため健康教育を実施する。また、個人の生活習慣の改善を促すため、個別に相談や訪問による保健指導を実施する。</p>

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 2 目 健康増進費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
			<p>(4) 健康づくり推進事業 3,507 湖西市健康増進計画「健康こさい 21」や「食育推進計画」「自殺予防計画」を推進するための事業を展開する。健康づくりを推進する保健推進委員、食生活改善推進員の活動を支援する。 <u>「健康こさい 21」「食育推進計画」「自殺予防計画」の次期計画を策定する。</u></p>

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
203	環境衛生対策費 環境課	2,224 4,560	<p>法律に基づく事務事業を行う経費のほか、市民の良好な生活環境を保持するための事業を行う経費である。</p> <p>1 環境衛生対策事業 2,224 マナー条例の啓発や害虫駆除など、環境衛生に関する対策を行う。 狂犬病予防法に基づく登録事務、注射済票交付事務のほか、予防注射接種率向上のため、市内各所にて集合注射を巡回実施する。 愛玩動物の適正飼育に関する指導及び動物の死体又は負傷動物の収容を行う。また、飼い主不明猫（野良猫）による生活環境の悪化を防止するため、獣医師、ボランティア等との協働により、繁殖予防対策を行う。</p>
205	火葬場管理運営費 環境課	313,513 157,270	<p>利用者の利便性と環境に配慮した施設を保持するための維持管理と適切な施設運営を行うための経費である。</p> <p>1 斎場管理運営事業 130,113 市営火葬場及び新居斎場を円滑に運営するとともに、火葬及び葬祭業務に支障を生じないよう適切な維持管理を行う。 新居斎場の空調設備更新工事を継続実施する。（2年工事の2年目）</p> <p>2 斎場整備事業 183,400 新居斎場進入路の整備を推進するため築造工事を継続実施する。（2年計画の2年目）</p>
207	墓園管理運営費 環境課	7,237 4,976	<p>利木墓園の適切な維持管理を行うための経費である。</p> <p>1 墓園管理運営事業 7,237 利木墓園の美観、設備等の適切な維持管理を行う。</p>
207	合併処理浄化槽補助事業費 廃棄物対策課	30,564 34,475	<p>合併処理浄化槽設置者に対して、設置費の一部を補助する経費である。</p> <p>1 合併処理浄化槽補助事業 30,564 合併処理浄化槽設置者に対して、設置費の一部を補助する。</p>

4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 塵芥処理費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
211	廃棄物対策費 廃棄物対策課	713,658 707,288	<p>廃棄物の収集、運搬及び分別を実施するとともに、減量・資源化の対策を行う経費である。</p> <p>1 廃棄物対策事業 713,658 ごみ減量及び分別・リサイクルを推進し、家庭系廃棄物を適正に収集運搬するとともに、ふれあい収集や粗大ごみの戸別収集を行う。</p>
213	ごみ処理施設管理運営費 廃棄物対策課	3,192,031 3,529,615	<p>一般廃棄物処理施設（中間処理施設）及び廃棄物処分場の維持管理運営等を行う経費である。</p> <p>1 環境センター及び廃棄物処分場管理運営事業 3,192,031 廃棄物を適正に処理するため、環境センター（リサイクルプラザ）の包括的な業務委託や笠子及び新居の廃棄物処分場の維持管理運営を行う。 ごみ焼却施設の再稼働とリサイクルプラザの長寿命化工事及び長期包括管理運営をPFI方式で実施するとともに、余熱利用設備改良工事を行う。</p>

4 款 衛生費 2 項 清掃費 3 目 し尿処理費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
217	災害対策費 廃棄物対策課	50 50	<p>災害により、くみ取り便槽が浸水した家庭に対し、衛生保持のため緊急にくみ取りを行う経費である。</p>
217	し尿くみ取り事業費 廃棄物対策課	84,735 84,491	<p>し尿くみ取り世帯の定期収集及び運搬を行う経費である。</p> <p>1 し尿くみ取り事業 84,735 市内くみ取りトイレからのし尿収集と、くみ取り手数料の徴収等を行う。</p>
219	し尿処理施設管理運営費 廃棄物対策課	180,107 131,000	<p>し尿・浄化槽汚泥を適正に処理するため、衛生プラントの運転管理等を行う経費である。</p> <p>1 し尿処理施設管理運営事業 180,107 し尿・浄化槽汚泥を適正に処理するため、包括的な業務委託により施設の運転管理及び点検整備を行う。</p>

4 款 衛生費 3 項 環境対策費 1 目 環境対策費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
221	環境対策関係経費 環境課	34,660 38,014	<p>「自然と環境に配慮したきれいなまち」を推進するため、環境保全対策事業を行う経費である。</p> <p>1 環境保全調査指導事業 19,144 安全で快適な生活環境を保全するため、河川水質調査、騒音測定、臭気監視の調査や苦情に対する調査・対策指導を行う。</p> <p>2 さわやか計画推進事業 2,237 環境に対する意識を高めるため、環境教室、廃油回収等を行う。</p> <p>3 浜名湖の水辺をきれいにする事業 425 美しい浜名湖の環境を保全するため、浜名湖クリーン作戦、古見川クリーン作戦などの清掃活動、生活排水対策の普及啓発等を行う。</p> <p>4 脱炭素推進事業 12,834 ゼロカーボンシティの実現に向け脱炭素化を推進するため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する。また、アースキッズ、環境フェアなどの普及啓発を行うほか、家庭用コージェネレーションシステム及び家庭用蓄電、ヴィークル・トゥ・ホーム（V2H）充放電設備、低公害車などの脱炭素化促進設備の導入支援及び中小企業が行う省エネルギー診断に対する奨励金の交付を行う。</p>
223	花と緑のまちづくり推進費 環境課	11,408 11,477	<p>花と緑のまちづくりを推進するため、花苗を生産する育苗施設の維持管理と花苗配布など花いっぱい運動に要する経費である。</p> <p>1 花と緑のまちづくり推進事業 11,408 年3回、公共花壇に植栽する花苗を生産するための育苗施設の維持管理及び播種から花苗配布までの生産管理を行う。緑花フェアの開催など花いっぱい運動の普及促進を行う。</p>

4 款 衛生費 4 項 病院費 1 目 病院費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
225	病院事業費 健康増進課	888,058 938,278	<p>病院事業会計及び医学修学基金に対する繰出金である。</p> <p>1 病院事業会計繰出金 876,858 地方公営企業法の規定による負担及び営業助成などを市立湖西病院に繰り出すものである。</p> <p>2 医学修学基金繰出金 11,200 医師確保のため医学修学金貸与額を、基金に繰り出すものである。</p>

5款 労働費 1項 労働諸費 1目 労働福祉費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
225	労働福祉関係経費 産業振興課	29,109 33,284	<p>勤労者支援のための各種事業を行う経費である。</p> <p>1 雇用開発事業 10,509 市民の内職・就労に関する相談及び若者や会社をリタイヤした高齢者等の能力活用のための支援を行う。 労働意欲を持つ女性の再就職を支援するとともに、誰もが働きやすく、多様な人材が能力を活かせる職場づくりを支援する。 大学等新卒者の市内企業への就職を促進する。</p> <p>2 勤労者定着促進事業 16,629 勤労者の定住化を促進するため、住宅建設資金の借入金に対する利子補給を行う。</p> <p>3 勤労者共済支援事業 1,971 湖西市、浜松市の2市に事業所を有する中小企業の従業員(役員及び家族を含む。)の福利の向上を図る。</p>
227	シルバー人材センター関係経費 産業振興課	15,071 14,323	<p>高齢者の技能・能力の活用拡大のための支援を行う経費である。</p> <p>1 高齢者能力活用支援事業 15,071 高齢者の就業機会の増大と福利の増進を図り、活力ある地域づくりに寄与することを目的としている公益社団法人湖西市シルバー人材センターに対して補助を行う。</p>

5款 労働費 1項 労働諸費 2目 職業訓練センター費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
229	職業訓練センター運営費 産業振興課	27,478 21,953	<p>企業の技術者・技能者の養成及び求職者の職業訓練を目的に技術向上及び社員教育、管理者・監督者の訓練を実施し、工業の振興と発展に寄与する。</p> <p>1 技術・技能開発事業 27,478 職業訓練センターを運営する職業訓練法人湖西地域職業能力開発協会の人件費及び運営費の一部を負担する。</p>

6款 農林水産業費 1項 農業費 1目 農業委員会費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
229	農業委員会関係 経費 産業振興課	11,272 10,696	農地法に基づく農地の有効利用についての調整及び秩序ある農政と農地を守る活動を行うための経費で、主なものは、農業委員会の委員（農業委員 14 名、農地利用最適化推進委員 13 名）への報酬、及び農地台帳システムの保守に係る委託料である。

6款 農林水産業費 1項 農業費 2目 農業振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
233	農業振興推進費 産業振興課	5,344 5,486	農業の振興を図る事業を行うための経費で、主なものは、有害鳥獣捕獲業務に係る委託料、鳥獣被害対策を行う農業者への補助金及び農業資金融資利用者への利子助成である。

6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 地域農政総合推進事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
233	地域農政関係経 費 産業振興課	14,952 17,946	<p>優良農地の保全と農業の担い手の育成を図る事業を行うための経費である。</p> <p>1 農業振興地域整備促進事業 5,715 農業振興地域整備計画の定期変更を行う。</p> <p>2 農業経営基盤強化促進対策事業 7,639 認定農業者や認定就農者等の育成及び農地利用集積の促進を図る事業を推進する。</p> <p>3 経営所得安定対策推進事業 1,598 農業経営所得の安定を図る事業を推進する。</p>

6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 畜産業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
235	畜産関係経費 産業振興課	23,879 3,845	<p>畜産経営の安定及び発展を図るために環境対策等を行う畜産農家を支援するための経費である。</p> <p>1 臭気対策事業 5,000 臭気対策事業に取り組む畜産農家に事業費の一部を補助する。</p> <p>2 食肉センター整備負担金 16,484 県が行う食肉センターの整備に要する費用の一部を負担する。</p>

6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 土地改良費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
237	土地改良関係経費 産業振興課	92,624 112,116	<p>1 土地改良施設管理運営事業 9,248 農業経営の安定及び発展を図るため、農業用ため池や排水機場などの農業用施設の維持・管理を行うための経費である。</p> <p>2 土地改良整備事業 83,376 農業生産性の向上を図るために農地や関連施設等農村基盤の整備を行うための経費である。</p> <p>(1) 県営事業負担金 5,000 県が行う基幹農道及び排水機場の改修事業等に要する費用の一部を負担する。</p> <p>(2) 豊川用水二期事業負担金 10,430 大規模地震対策として行われる用水施設工事の負担金及び水路改築事業に要した経費の一部を償還金として負担する。</p> <p>(3) 湖西用水土地改良区補助金 50,116 湖西用水土地改良区が行う農業用施設の維持補修に係る事業費及び事務費に対し補助する。</p> <p>(4) 多面的機能支払交付金事業補助金 17,135 農地が有する多面的機能の維持・発揮を図るための事業を行う団体に活動経費の一部を補助する。</p>

6款 農林水産業費 2項 林業費 1目 林業振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
239	森林保護対策費 産業振興課	18,545 18,963	森林の持つ多面的機能が発揮されるよう森林及び保安林区域の管理・保全を行うための経費で、主なものは、海岸防災林における松くい虫被害防止に係る薬剤散布、伐倒駆除に係る経費及び荒廃化した地域森林計画対象民有林の整備に係る補助金である。

6款 農林水産業費 3項 水産業費 1目 水産業振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
241	水産業関係経費 産業振興課	1,594 2,362	水産業振興のため、漁業資源の確保、漁家経営の安定化及び漁港施設等の維持管理を行うための経費で、主なものは、栽培漁業を行う漁業関係団体への補助金、漁業資金融資利用者への利子助成及び漁港の巡回・清掃に係る委託料である。

7 款 商工費 1 項 商工費 1 目 商工業振興費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
245	商工業振興対策費 産業振興課	32,118 34,306	<p>商工業振興及び支援を行うために各種事業を行う経費である。</p> <p>1 商工業振興事業 32,118 市内の商工業の振興を図り、安定した商工業の基盤づくりを行うための経費で、主なものは、空き店舗等を活用した創業支援、中小企業販路拡大支援、小規模事業者を支援する商工会に対する補助金である。</p> <p>(1) 空き店舗を活用した創業支援事業補助金 6,000 空き店舗等を活用し、新規に創業する企業等に対し、施設の改修費および設備の購入費の一部を補助する。</p> <p>(2) 資金調達支援事業補助金 600 クラウドファンディングを活用して創業や新製品の開発に取り組む中小事業者に対し、仲介事業者に支払う手数料の一部を補助する。</p>
247	金融対策費 産業振興課	5,923 6,055	<p>市内中小企業の経営の安定及び合理化に要する資金を融資する。また、中小企業の負担を軽減するため、かかる経費の一部を支援する。</p> <p>1 中小企業事業資金融資事業 5,923 ・中小企業事業資金信用保証料補給金（小口資金・景気対策特別資金） ・中小企業事業資金融資利子補給金（小口資金・景気対策特別資金・短期経営改善資金） ・開業パワーアップ支援資金利子補給金 ・新分野貸付資金利子補給金</p>
247	浜名湖れんが館 維持管理事業費 産業振興課	1,107 1,107	<p>浜名湖れんが館の光熱水費、貸館に必要な施設管理、清掃業務などを行う経費である。</p>
247	新型コロナウイルス感染症経済 対策事業費 産業振興課	52,296 55,914	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け業況が悪化した中小企業者の経営安定を図るため、静岡県中小企業経営安定資金融資制度により資金を融資した取扱金融機関に対し経済対策貸付金利子補給金を交付する。</p>
249	モノづくり推進 事業費 産業振興課	6,214 5,168	<p>市内モノづくり産業の持続的な発展を支援するため、企業支援に関する情報収集・発信や、未来のモノづくり人材を育成するため、市内の小中高校生向けのイベントを実施するための経費である。</p>

7款 商工費 1項 商工費 2目 消費者行政費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
249	消費者行政関係 経費 産業振興課	2,627 2,631	消費者被害の救済、消費者トラブルの未然防止と拡大防止を図る消費生活相談室運営のための経費である。主なものは、消費生活相談員の報酬である。

7款 商工費 1項 商工費 3目 観光費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
251	観光振興費 文化観光課	175,103 27,627	<p>各種団体や広域観光圏との連携により、本市の観光及び湖西市をPRする経費である。</p> <p>主なものは、浜名湖観光圏事業、各協議会等で静岡県や浜松市、関係事業者と連携し参画することで、本市のPRと観光客数の増加を図る。</p> <p>新たな取組みとして、令和4年度途中から地域おこし協力隊を採用、隊員と連携し、湖西市の観光情報の発信の充実・拡充に努めていく。</p> <p>また、新居弁天公園の再整備を推進し、令和4年度末に決定した実施事業者と連携し、早期の事業開始を目指していく。</p> <p>その他、<u>新居弁天公園内の整備</u>に伴う、補償費の計上を行った。</p>
253	観光施設管理運営費 文化観光課	82,582 105,679	<p>本市を訪れる観光客の利便性向上のため、市内各施設の維持管理を実施する経費である。</p> <p>1 観光施設管理事業 5,446 湖西連峰ハイキングコース及び市内各観光トイレの維持管理にかかる経費である。</p> <p>2 道の駅管理運営事業 19,605 道の駅を利用者に快適に利用してもらうための、光熱水費や手数料、委託料などの経費である。</p> <p>3 新居弁天今切体験の里管理運営事業 57,531 本市の観光拠点である新居弁天今切体験の里の管理運営の経費である。 体験交流施設の海湖館、海湖館利用者や釣り客が利用する海釣公園駐車場、夏季には新居弁天海水浴場の管理運営を実施する。 その他、<u>老朽化が進んでいる海湖館周辺の倉庫等について、撤去及び新規設置を進める。</u></p>
255	ふるさと納税推進事業費 文化観光課	250,000 320,000	ふるさと納税（寄付金）の推進と市内産業の振興を図るための経費である。主な内容は、ふるさと納税業務委託料及び積立金である。

7 款 商工費 1 項 商工費 4 目 企業立地推進費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
257	企業立地推進費 産業振興課	467,011 35,193	本市における新たな企業の立地を促進し、本市産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、湖西市企業立地促進条例に基づき、企業立地促進奨励金を交付する経費である。

8 款 土木費 1 項 土木管理費 1 目 土木総務費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
259	土木総務関係経費 土木課	52,760 41,973	<p>道路・河川や駅前自転車等駐車場などの適正な管理を行うための、庶務及び管理事務に係る経費である。</p> <p>1 駅前自転車等駐車場管理運営事業 1,590 駅前自転車等駐車場の管理と放置自転車の整理を実施する経費で、主なものは鷺津駅前自転車等駐車場の区画線補修に係る工事請負費である。</p> <p>2 庶務及び管理費 34,909 道路・河川の官民境界の管理、未登記物件の解消、道路台帳整備、その他道路・河川の管理を行うために支払う事務経費で、主なものは会計年度任用職員の報酬や、道路台帳経年変化修正に係る委託料である。</p> <p>3 地籍調査事業 16,261 国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する経費で、主なものは委託料である。</p>

8 款 土木費 2 項 道路橋梁費 2 目 道路維持費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
261	道路施設管理運営費 土木課	434,739 214,850	<p>市内の道路の維持管理に係る経費である。</p> <p>1 道路愛護事業 1,852 安全で快適な道路環境を保持するための道路美化に係る経費で、主なものは草刈機等の借上料である。</p> <p>2 道路施設樹木維持管理事業 42,967 市内道路植樹帯の樹木の維持管理に係る委託料である。</p> <p>3 道路維持補修事業 218,357 市道の安全性・利便性を確保するための維持補修に係る経費で、主なものは道路の清掃及び草刈等の手数料と、橋梁点検や道路補修設計に係る委託料、区画線補修などに係る工事請負費のほか、<u>鷺津跨線人道橋橋梁補修に係る J R 委託料及び工事請負費</u>である。</p> <p>4 地元要望道路改良事業 95,041 地元自治会や市民からの要望に基づき市道の安全性・利便性を確保するための整備補修に係る経費で、主なものは工事請負費である。</p> <p>5 舗装補修事業 76,522 幹線道路や生活道路の舗装補修に係る工事請負費である。</p>

8 款 土木費 2 項 道路橋梁費 3 目 道路新設改良費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
265	道路改良費 土木課	423,965 427,251	<p>道路交通の利便性の向上と安全な生活環境を確保するために行う、道路の整備事業費である。</p> <p>1 新所原笠子線道路改良事業 378,668 自動車及び歩行者の増加に伴う歩行空間と動線の確保を図るための道路改良に係る経費であり、主なものは土地購入費や補償金及び工事請負費である。</p> <p>2 (都) 大倉戸茶屋松線整備事業 3,812 産業振興に資することに加え、市民の利便性向上を図るための道路整備に係る経費であり、主なものは工事請負費である。</p> <p>3 道路改良関係事務費 41,485 道路改良事業に係る事務経費で、主なものは渋滞対策に係る交通量調査及び市役所北側1号線測量設計業務の委託料である。</p>

8 款 土木費 3 項 河川費 1 目 河川費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
267	河川等管理運営費 土木課	26,649 28,691	<p>市内の河川及び排水路の維持管理に係る経費である。</p> <p>1 河川愛護事業 7,312 安全で快適な河川環境を保持するため、地域住民の参加による河川美化運動に係る経費で、主なものは河川愛護事業に対する自治会への交付金及び草刈機等の借上料である。</p> <p>2 河川・排水路維持補修事業 19,337 市が管理する河川及び排水路の機能を確保するための維持補修に係る経費で、主なものは工事請負費である。</p>
267	河川等整備費 土木課	14,176 298	<p>水害等から生命と財産を守り、安全で快適な生活環境を保全するために行う河川等の整備に係る経費である。</p> <p>1 河川整備関係経費 14,176 河川整備事業に係る事務経費で、主なものは未改修河川の調査設計に係る委託料である。</p>
269	一般諸経費 土木課	160 165	<p>河川・海岸の適正な利用を促進するため、河川、海岸に係る庶務及び管理事務に係る経費である。</p> <p>1 庶務及び管理 160 浜名湖及び河川区域への係船対策事業や遠州灘沿岸保全対策促進の活動に係る事務経費である。</p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
269	公共交通推進費 都市計画課	114,950 114,144	<p>市民の移動手段を確保するため、公共交通を推進する経費である。</p> <p>1 地域公共交通対策事業 94,955 地域公共交通会議を開催し、計画に基づいた進行管理や運行内容の見直しを行うことで利用促進につなげる。また、市民の日常生活に必要な移動手段として、コミュニティバス及びデマンド型乗合タクシーを運行する。さらに、市内企業と連携し次世代モビリティサービス社会実装に向けた実証実験等も継続する。</p> <p>2 天竜浜名湖鉄道対策事業 19,995 地域住民の移動手段となる天竜浜名湖鉄道の健全かつ安定的な運営を支援する。</p>
271	都市計画総務関係経費 都市計画課	29,024 102,390	<p>円滑な都市計画行政を推進するための経費である。</p> <p>1 都市計画関係事務費 25,077 都市計画に関する調査研究や各種資料の作成などの事務を行い、都市計画の推進を図るための経費で、都市計画の見直し、工業用地の開発可能性調査の推進、民間宅地開発奨励金制度に要するものである。</p> <p>2 土地利用対策事務費 1,823 静岡県から権限移譲を受けた土地の利用や屋外広告物に関する許認可と土地利用対策会議を行うための経費で、主にシステムの保守管理に要するものである。</p> <p>3 新居関所周辺まちづくり事業 2,124 宿場町として発展してきた歴史を活かしたまちづくりを目的に、新居関所周辺の景観形成の推進を図るための経費で、主に関所周辺まちづくり事業補助金に要するものである。</p>

8 款 土木費 4 項 都市計画費 2 目 街路事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
275	街路施設管理運営費 土木課	1,312 1,127	都市計画道路の事業進捗を図るために先行取得した事業用地の維持管理を行うための経費である。 1 街路維持管理費 1,312 先行取得用地の維持管理に係る経費で、主なものは委託料である。
275	街路等整備費 土木課	98,708 53,561	都市計画道路の整備に係る事業費である。 1 街路整備関係経費 61 街路整備事業に係る事務経費である。 2 鷺津駅谷上線整備事業 46,647 未整備区間の歩道設置と車道の整備に係る経費であり、主なものは土地購入費及び工事請負費である。 3 浜名弁天線整備事業 27,000 新居弁天インターチェンジへのアクセス向上及び歩行者の安全確保を図るための道路整備に係る経費であり、主なものは用地測量業務の委託料及び土地購入費である。 4 <u>【新規】表鷺津漁港線整備事業 25,000</u> <u>歩行者の安全確保を図るための道路整備に係る経費であり、主なものは測量・設計業務の委託料である。</u>

8 款 土木費 4 項 都市計画費 3 目 都市下水路事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
277	都市下水路管理費 土木課	838 838	都市下水路の維持管理に係る経費で、主なものは堆積土砂の排出などの委託料及びマンホールの補修などの工事請負費である。

8 款 土木費 4 項 都市計画費 4 目 公園費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
277	公園施設管理運営費 土木課	83,683 66,592	公園及び緑地の維持管理に係る経費である。 1 都市公園維持管理業務 83,683 市内の公園や緑地の施設及び緑化の維持管理に係る経費で、主なものは公園、緑地及び児童遊園地の維持管理に係る委託料及び工事請負費である。
279	公園施設整備費 土木課	18,584 92	良好な生活環境の整備と有効な公共空間を保全するために行う公園等の整備に関する経費で、主なものは <u>表鷺津湖岸3号公園の芝生植栽に係る工事請負費</u> である。

8款 土木費 4項 都市計画費 5目 土地区画整理事業推進費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
279	土地区画整理事業費 都市計画課	162,465 272,772	<p>土地区画整理組合による土地区画整理を支援し、都市基盤の整備を推進するための経費である。</p> <p>1 組合土地区画整理事業事務費 162,465 組合が施行する土地区画整理事業に対する技術支援を行い、組合土地区画整理事業の推進及び市街化区域内の未利用地の利用促進を図るための経費で、主に浜名湖西岸土地区画整理事業及び新規区画整理検討に要するものである。</p>

8款 土木費 4項 都市計画費 7目 公共下水道事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
281	公共下水道整備事業費 下水道課	614,314 594,707	公共下水道事業を円滑に推進するため公共下水道事業会計に繰り出しする経費である。

8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
283	住宅管理運営費 建築住宅課	12,979 9,916	<p>市営住宅の入居事務及び施設の維持管理に係る経費である。</p> <p>1 住宅管理事業 12,979 市営住宅の修繕・点検等の維持管理を行う。 市営住宅8施設（上ノ原・栄町・川尻・分川・五田・住吉東・松山・天当山）</p>
285	市有建築物管理運営費 建築住宅課	720 712	<p>市有建築物の新築・改修等の設計書作成、工事に関する監理・指導に係る事務経費である。</p> <p>1 市有建築物管理運営費 720 市が所有する建築物の新築・改修等の監理・指導を行う。</p>

8款 土木費 5項 住宅費 2目 住宅建設費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
285	住宅整備費 建築住宅課	26,815 107,373	<p>市営住宅の整備を行う経費である。</p> <p>1 市営住宅建設事業 26,815 市営住宅長寿命化計画に基づき、設計及び工事を実施する。老朽化した住宅を無くし、安全で安心な運営を図る。 <u>市営栄町住宅の屋根防水改修工事を行う。</u> <u>市営川尻住宅及び住吉東住宅C棟の給湯器、換気扇等の未整備設備の設置、畳のフローリング化等の改修工事を行う。</u> <u>市営川尻住宅の屋根外壁改修工事の設計を行う。</u></p>

8 款 土木費 5 項 住宅費 3 目 住宅対策費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
287	建築指導関係経費 建築住宅課	17,540 27,111	<p>安全なまちづくりを促進するための建築指導関係の経費である。</p> <p>1 建築指導事務費 1,653 建築に関する指導・相談及び限定特定行政庁に係る建築基準法確認審査・検査事務、長期優良住宅等の認定事務を行う。</p> <p>2 「TOUKAI-O」総合支援事業 15,887</p> <p>(1) わが家の専門家診断事業 1,880 地震時における既存建築物の倒壊の危険性を判断するため、専門家による無料耐震診断を行う。</p> <p>(2) ブロック塀等撤去事業 2,644 地震時におけるブロック塀等の倒壊による災害を防止するため、危険なブロック塀等を撤去する者に対して補助金を交付する。</p> <p>(3) 木造住宅耐震改修等助成事業 11,300 耐震診断の結果、倒壊の恐れがあると認められた木造住宅について、安全基準を満たした補強工事を行う者に対して補助金を交付する。</p>

8 款 土木費 7 項 港湾費 1 目 港湾費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
289	港湾施設管理運営費 土木課	66,522 66,088	<p>地方港湾浜名港の適正な維持管理を行うための経費で、主なものは静岡県が実施する浜名港修築事業に係る建設負担金である。</p>

9款 消防費 1項 消防費 1目 非常備消防費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
289	消防団運営費 消防総務課	70,077 62,321	<p>市民の安全・安心を守る重要な役割を担う消防団員の活動に係る経費である。</p> <p>1 消防団運営費 70,077 消防団活動を円滑に推進し、地域防災力の向上を目指すため、訓練・研修及び各種式典等を実施する。また、消防団員の活動環境を整備し、団員の士気高揚を図る。</p>

9款 消防費 1項 消防費 2目 消防施設費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
291	消防施設管理運営費 消防総務課	8,805 8,623	<p>消防団の車両、市内の消防施設等の維持管理に係る経費である。</p> <p>1 消防施設等維持事業 8,805 各分団の詰所、車両及び資機材等の維持管理並びに市内の消火栓、防火水槽等の維持管理を行う。</p>
293	消防施設整備費 消防総務課	16,869 7,740	<p>消防団の車両、市内の消防施設等の整備に係る経費である。</p> <p>1 消防施設等整備事業 16,869 災害による被害を軽減するため、消防団の資機材などの整備を行うとともに、消火栓の設置や移設等の工事を行う。</p>

9款 消防費 1項 消防費 3目 災害対策費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
295	災害対策関係経費 危機管理課	545 518	<p>水防体制の確立に係る経費である。</p> <p>1 災害対策関係事業 545 風水害の未然防止及び被害の軽減を図るため、水防訓練の実施と水防配備用資機材の購入及び維持管理を行う。</p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
297	地震対策関係経費 危機管理課	155,808 75,927	<p>南海トラフ巨大地震や大雨などの自然災害、急傾斜地崩壊など様々な災害に対し、防災体制の充実を図るための経費である。</p> <p>1 防災推進事業 141,056 市内の危険箇所や避難施設等の情報の整備・集約化と災害対策情報の管理・運用のためのシステムデータの更新を行う。 職員の防災体制の強化及び各種研修により専門知識の習得に努める。 静岡県第4次地震被害想定に基づく地震・津波対策を推進する。主な事業として、今切口周辺において、L1を超える津波への対策として、海釣公園における津波対策施設整備の準備工事を行う。 源太山地区急傾斜地崩壊対策事業を進めるための詳細設計を行う。 津波災害を防止・軽減するためのハード・ソフトの施策を組み合わせた津波に強いまちづくりを進めるため、津波防災地域づくり法に基づく「津波防災地域づくり推進計画」を策定する。(※令和4年度～5年度) <u>【臨時】令和5年9月3日(日)に、静岡県、浜松市及び湖西市の共催による総合防災訓練を実施する。</u></p> <p>2 自主防災振興事業 14,752 自主防災組織の育成と活性化をより一層図るため、地域防災指導員の育成、自主防災会が行う訓練及び防災資機材購入に係る経費の補助を行う。</p>
301	通信施設整備費 危機管理課	25,558 89,346	<p>災害時における情報伝達を的確に行うため、通信施設の整備及び維持管理を行うための経費である。</p> <p>1 無線設備事業 25,558 無線設備の保守及び維持管理を行う。 デジタル波対応の同報無線戸別受信機を購入する方に対し、1/2の補助を行う。</p>
303	耐震性防火水槽整備費 消防総務課	23,709 0	<p>耐震性貯水槽の整備に係る経費である。</p> <p>1 耐震性貯水槽等整備事業 23,709 <u>湖西市耐震性貯水槽整備計画に基づき、消防水利の未整備地域に耐震性貯水槽を設置する。</u></p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
303	消防総務費 消防総務課	127,619 100,462	<p>消防職員の研修、衛生管理、消防庁舎の維持管理及び建設整備等に係る経費である。</p> <p>1 消防総務費 127,619 職務上必要な知識・技術を習得し、地域社会に貢献する消防吏員の育成を行うとともに、職員の労働環境及び服制管理を行う。また、湖西市消防防災センター建設に伴う設計業務等を実施する。</p>
307	火災予防費 予防課	1,952 1,726	<p>火災予防業務に係る経費である。</p> <p>1 危険物施設指導事業費 338 危険物施設、火薬類消費者、液化石油ガス施設等の危険物漏えいや爆発事故防止のために、火災予防上の適否を検査するとともに、関係者に対して防火管理や保安管理体制の指導を行い、管内事業所・施設からの災害や煙火消費事故を防止する。</p> <p>2 予防指導事業費 530 防火対象物の火災予防上の安全を確保するために、施設及び管理の適否の検査や建設計画時において法令適合の確認を行うとともに、関係者に対して必要な防火管理指導を行う。 市民や事業所等に対する訓練指導や園児・児童・生徒に対する防火教室等、火災予防・火災初期対応の知識向上のための指導を行い、安全・安心を確保する。 また、火災の原因を究明するため、消防署と連携して火災原因調査を実施することにより、火災予防の徹底に資する。</p> <p>3 火災予防啓発事業費 1,084 火災予防意識向上のために、火災予防運動行事の企画や広報活動を行う。 園児・児童を対象とした幼少年消防クラブ員に対し、火災予防に関する教育訓練を実施し、幼少年期からの防火意識の向上と園児・児童を介した市民等への火災予防啓発活動を行い、市民の安全・安心な暮らしを守る。</p>
309	消防通信費 警防課	37,148 32,164	<p>消防緊急通報の受付、指令業務及び災害情報並びに災害予知情報等の受信伝達を行うとともに、通信指令装置及び消防救急無線の維持管理、整備を行う経費である。</p> <p>1 通信指令装置・消防救急無線整備事業 37,148 通信指令装置及び消防救急無線の可用性を確保するために維持管理等を行う。<u>また、既存の通信指令装置及び消防救急無線の更新整備に伴う設計業務を実施する。</u></p>

9 款 消防費

1 項 消防費

6 目 常備消防費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
311	警防推進費 警防課	3,572 50,109	<p>警防・救急に関する各種災害対応能力の向上を図る経費である。</p> <p>1 警防業務推進事業 422 県内外の消防本部（局）及び関係機関との連絡調整を行い、各種災害対応能力の強化を図る。</p> <p>2 救急業務推進事業 2,722 医療機関及び県内消防本部（局）との連携、救急隊員の育成等、救急業務の対応強化を図る。また、市民等へ救急車の適正利用を啓発する。</p> <p>3 救急指導者育成事業 428 応急手当指導員及び普及員を育成することにより、市民等への救急処置法の普及啓発を強化する。</p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
313	消防活動費 消防署	48,368 14,610	<p>警防・予防業務及び公用車維持管理に関する経費である。</p> <p>1 警防業務活動事業 5,056 警防業務の充実強化のために資器材・装備品等の整備及び訓練・研修への参加を行い、隊員の技術向上と災害による被害の軽減を図る。</p> <p>2 公用車維持管理事業 42,768 車両 25 台の維持管理及び車両運行するための燃料費。 <u>はしご車の運用を安全確実にを行うため、国の指針に基づき、運用開始から 7 年後の令和 5 年度にオーバーホールを行う。</u></p> <p>3 署予防業務事業 544 防火対象物の立入検査、事業所・小学校・幼稚園等の防火指導、ひとり暮らし高齢者に対する防火診断、火災原因調査を実施することにより、火災等の災害発生の防止と被害の軽減を図る。</p>
313	救急救助費 消防署	10,051 10,432	<p>救急・救助業務及び資器材の整備維持管理に関する経費である。</p> <p>1 救急業務事業 4,807 増加する救急出動、高度救命処置に対応するために資器材の整備及び訓練を行い、隊員の技術向上と救命率の向上を図る。</p> <p>2 救助業務事業 5,244 人命救助に対応する資器材の整備及び訓練・研修への参加を行い隊員の技術向上と要救助者の早期救出を図る。</p>

10 款 教育費 1 項 教育総務費 1 目 教育委員会費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
315	教育委員会関係 経費 教育総務課	1,654 1,665	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に基づいて、教育行政の組織及び運営に係る会議を定例、臨時に開催する経費並びに各種協議会、研修会に出席し、他市町教育委員会と緊密な協調を行い、教育行政の向上を図るための経費である。

10 款 教育費 1 項 教育総務費 2 目 事務局費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
317	事務局関係経費 教育総務課	75,793 80,832	教育行政の推進を図るための、教育長等の各種研修会や協議会への出席に係る経費、関係機関への負担金に係る経費及び市内各小学校・中学校の会計年度任用職員を雇用し、教育行政の円滑な運営を図るための経費である。
319	豊田佐吉翁記念 奨学金事業費 教育総務課	1,797 2,025	豊田佐吉翁生誕 100 年を記念して、昭和 42 年に豊田佐吉翁記念奨学金基金を設置し、優良な学生・生徒であって経済的理由によって修学が困難な者に対して、基金の運用益等により奨学援助を行い、社会に有用な人材を育成するための経費である。
319	育英奨学資金貸 付事業費 教育総務課	112 62	優良な学生・生徒であって経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学資金の貸出しを行い、社会に有用な人材を育成するための経費である。

10 款 教育費 1 項 教育総務費 3 目 教育指導費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
319	教育指導関係経 費 学校教育課	76,227 73,917	<p>小中学校の教育活動を支援・充実させる目的で、各事業を直接・間接的に実施するための経費である。</p> <p>1 就学支援事業 75 特別支援教育を必要とする児童・生徒に対して、適切な就学支援を行うため、年間 3 回の判定会議（就学支援委員会）を開催する。</p> <p>2 学校教育運営事業 4,368 学校教育を側面から支援するために、指導主事が研修会へ参加するとともに、先進の取組を学ぶための指導資料の購入等を行う。教師用教科書や指導書及び児童・生徒の卒業記念品を購入し、学校教育全般を支援する。また、学校部活動の地域移行の推進など今日的な課題に対応するための調査研究を行う。</p> <p>3 生きた英語教育推進事業 20,460 外国人英語指導助手(ALT) 4 名を公立幼稚園、こども園、小中学校に派遣し、発達段階に応じたコミュニケーション能力を育む。</p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
			<p>4 外国人児童生徒支援事業 9,881 外国人児童生徒の学校生活適応のための支援や日本語指導を行う。小中学校に在籍する外国人児童・生徒やその保護者とのコミュニケーションを円滑に行うためのポルトガル語の通訳を派遣する。</p> <p>5 不登校児童生徒適応教室事業 2,377 不登校児童生徒をサポートする適応教室を西部地域センターで開設する。</p> <p>6 語らい読書推進事業 120 本に親しみ、それについて語らい、言語力、表現力、さらには豊かな感性や人間性を育むため、小学校に良書を配置する。</p> <p>7 学校運営協議会制度推進事業 870 市内小中学校（11校）に学校運営協議会委員を委嘱し、学校運営協議会の運営を推進する。</p> <p>8 特別支援教育推進事業 38,025 軽度発達障害等を有し、学習や生活に困難をきたしている児童・生徒を抱える小中学校に支援員を配置し、適切な対応を図る。</p> <p>9 いじめ対策連絡協議会事業 51 小中学校におけるいじめ問題に対する指導の適正化を図るために、湖西市いじめ対策連絡協議会を開く。</p>
321	学校保健衛生費 学校教育課	25,789 25,857	学校保健安全法により、児童・生徒及び教職員の健康保持増進のために定期健康診断を行う。また、児童・生徒の傷害等に備え、賠償・共済保険に加入するための経費である。
323	指導資料作成事業費 学校教育課	13 13	小学校3・4年生の社会科の学習で用いる副読本「わたしたちの湖西」（令和7年度から使用）の改訂を進めるための経費である。
323	研究指定事業費 学校教育課	6,178 6,228	全小中学校を研究指定校とし、それぞれの学校が児童生徒や地域の実態に応じて教育活動の充実を図るための経費である。各小中学校が、教育課程の中で重点項目を設定し、児童生徒や地域の実態に応じた特色ある学校づくりを推進するための支援を行う。また、「学びの基礎7つの取組」に係る取組も、各校の実態に応じて展開する。中学校においては、「思い出に残る1学校1行事創造」を設定し、生徒のもつ活力を引き出し、生きる力の醸成、集団生活の充実等を目的に創意工夫して実施する。

10 款 教育費 1 項 教育総務費 3 目 教育指導費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
325	幼稚園教育指導 関係経費 幼児教育課	17,853 17,432	幼稚園の幼児教育を支援・充実させる目的で、各事業を実施するための経費である。 1 幼児ことばの教室 2,360 比較的軽度な言語の発達や構音などに遅れのある幼児を対象として、通級による「幼児ことばの教室」を岡崎幼稚園に開設する。 2 特別支援教育推進事業（幼稚園） 15,493 軽度の発達障害等を有し、生活や人とのかかわりに困難をきたしている園児が在籍する幼稚園、こども園に支援員を配置し、適切な対応を図る。
325	教職員育成事業 学校教育課	1,716 1,691	魅力ある学校づくりを推進し、学校教育を充実させる上で基盤となる、小中学校の教職員育成を図るための経費である。 1 教科等指導リーダー相談員派遣事業 54 各教科・領域の指導的な役割を果たす教科等指導リーダー相談員を委嘱し、幼稚園、小中学校に派遣して、保育・授業改善に向けての研修を深める。 2 教職員研修推進事業 1,587 教職員の資質・能力の向上を目指し、小中学校の教職員を対象とした各種研修会を実施するとともに、研修指導員を派遣し各校の研修を推進する。 3 教育研究奨励事業 75 公立幼稚園、こども園、小中学校を対象として、教育論文を募集することで研修・研究に対する意識を高め、教職員の資質向上を図る。
325	学校給食推進事業費 教育総務課	94,477 94,495	安全な学校給食を推進するため、調理従事者に対して毎月2回の保菌検査や食材の細菌検査を実施する。また、以下の小中学校の給食業務委託を実施する。 鷺津小学校、岡崎小学校、新居小学校 鷺津中学校、岡崎中学校、新居中学校

10 款 教育費 1 項 教育総務費 4 目 教育施設整備費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
327	教育施設整備費 教育総務課	10,089 39,595	学校給食センター整備・運営事業を PFI 方式で進めるために、民間事業者の選定作業等を実施する。

10 款 教育費 1 項 教育総務費 5 目 教育施設管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
327	教育施設管理費 教育総務課	28,405 24,840	公立こども園 2 園、公立幼稚園 4 園、小学校 6 校、中学校 5 校の修繕等経費である。

10 款 教育費 2 項 小学校費 1 目 学校管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
329	小学校管理運営費（各小学校分） 教育総務課	59,089 57,003	各小学校児童の健全な教育環境の維持及び充実を図るための消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鷺津小学校管理運営費 13,696 ・ 白須賀小学校管理運営費 6,456 ・ 東小学校管理運営費 7,773 ・ 岡崎小学校管理運営費 8,314 ・ 知波田小学校管理運営費 7,622 ・ 新居小学校管理運営費 13,439 ・ 白須賀共同調理場管理運営費 1,789
339	小学校施設管理運営費（教育総務課分） 教育総務課	123,574 116,794	小学校施設全体の教育環境の維持及び充実を図るための光熱水費、保守委託、備品購入等の経費である。G I G A スクール構想を推進するため、インターネット通信費、I C T 支援員の派遣及び保守委託料等の I C T 環境整備を実施する。

10 款 教育費 2 項 小学校費 2 目 教育振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
339	小学校教育振興費（各小学校分） 教育総務課	9,125 8,414	各小学校における初等普通教育に必要な教材用消耗品、学校図書、教材備品等を購入するための経費である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鷺津小学校教育振興費 2,145 ・ 白須賀小学校教育振興費 1,071 ・ 東小学校教育振興費 1,037 ・ 岡崎小学校教育振興費 1,813 ・ 知波田小学校教育振興費 974 ・ 新居小学校教育振興費 2,085

10 款 教育費 2 項 小学校費 2 目 教育振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
343	教育扶助費 教育総務課	11,357 9,582	<p>小学校における義務教育の円滑な実施を図るため、困窮により生活を維持することができない保護者に対して、義務教育の就学に必要な学用品、通学用品等の費用を援助するための経費である。</p> <p>1 就学援助費補助事業 5,050 小学校における義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由によって就学が困難な児童の保護者に対して、国の算定基準に基づき就学に必要な援助を行う。</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費補助事業 6,307 特別支援学級へ就学する児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため、国の算定基準に基づき就学に必要な援助を行う。</p>

10 款 教育費 2 項 小学校費 3 目 学校整備費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
343	小学校施設整備費 教育総務課	15,153 6,379	新居小学校北校舎屋上防水事業の設計・工事を実施する。

10 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
345	中学校管理運営費（各中学校分） 教育総務課	54,513 53,419	<p>各中学校生徒の健全な教育環境の維持及び充実を図るための消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鷺津中学校管理運営費 12,110 ・ 白須賀中学校管理運営費 7,093 ・ 湖西中学校管理運営費 6,777 ・ 岡崎中学校管理運営費 15,845 ・ 新居中学校管理運営費 12,688
353	中学校施設管理運営費（教育総務課分） 教育総務課	114,428 105,230	<p>中学校施設全体の教育環境の維持及び充実を図るための光熱水費、保守委託、備品購入等の経費である。G I G A スクール構想を推進するため、インターネット通信費、I C T 支援員の派遣及び保守委託料等の I C T 環境整備を実施する。</p>

10 款 教育費 3 項 中学校費 2 目 教育振興費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
355	中学校教育振興費（各中学校分） 教育総務課	10,125 10,579	各中学校における中等普通教育に必要な教材用消耗品、学校図書、教材備品等を購入するための経費である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鷺津中学校教育振興費 2,706 ・ 白須賀中学校教育振興費 2,060 ・ 湖西中学校教育振興費 1,261 ・ 岡崎中学校教育振興費 1,754 ・ 新居中学校教育振興費 2,344
357	教育扶助費 教育総務課	8,637 6,949	中学校における義務教育の円滑な実施を図るため、困窮により生活を維持することができない保護者に対して、義務教育の就学に必要な学用品、通学用品等の費用を援助するための経費である。 1 就学援助費補助事業 4,554 中学校における義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由によって就学が困難な生徒の保護者に対して、国の算定基準に基づき就学に必要な援助を行う。 2 特別支援教育就学奨励費補助事業 4,083 特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため、国の算定基準に基づき就学に必要な援助を行う。
357	一般諸経費 教育総務課	4,478 4,753	部活動を育成し、生徒の体力・知力の向上及び学校教育の充実を図るため、部活動に要する経費に対して補助するための経費である。

10 款 教育費 3 項 中学校費 3 目 学校整備費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
357	中学校施設整備費 教育総務課	355,176 57,320	鷺津中学校長寿命化事業における中校舎の工事、仮設校舎のリース、及び北校舎の設計、新居中学校体育館天井落下対策事業の工事を実施する。

10 款 教育費 4 項 幼稚園費 1 目 幼稚園費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
359	幼稚園管理運営費 (各幼稚園・こども園分) 幼児教育課	105,594 17,429	<p>公立幼稚園 4 園及び公立こども園 2 園における園児の健全な保育環境の維持及び充実を図るための消耗品費、燃料費、光熱水費及び備品購入費等の経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鷺津幼稚園管理運営費 9,976 ・ 白須賀幼稚園管理運営費 2,528 ・ 新所幼稚園管理運営費 736 ・ 岡崎幼稚園管理運営費 42,059 ・ 知波田幼稚園管理運営費 2,878 ・ 新居幼稚園管理運営費 47,417
369	幼稚園総務費 幼児教育課	75,856 19,631	<p>公立幼稚園 4 園及び公立こども園 2 園の会計年度任用職員報酬、幼稚園教諭等の資質向上を目的とした研修や親子体験事業、人形劇の観劇等の幼稚園教育全般を支援する共通経費である。</p>
371	幼稚園・こども園施設管理運営費 教育総務課	2,677 1,446	<p>公立幼稚園 4 園及び公立こども園 2 園の施設管理の経費である。</p>

10 款 教育費 6 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
373	社会教育総務関係経費 スポーツ・生涯学習課	7,399 5,741	社会教育推進のため、社会教育委員及び社会教育指導員を置く経費及び事務的経費である。

10 款 教育費 6 項 社会教育費 2 目 生涯学習費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
375	生涯学習推進費 スポーツ・生涯学習課	12,424 14,047	湖西市生涯学習推進計画に基づき、家庭教育、青少年教育、高齢者教育等の生涯学習を推進し、充実を図るための経費である。 1 おちばの里親水公園管理事業 839 自然豊かな「おちばの里親水公園」を生涯学習の場として維持管理する。 2 生涯学習の推進 4,194 生涯学習情報の提供や生涯学習講座、市民講座などの開催等により生涯学習の支援を行う。 3 わくわく子ども教室推進事業 2,637 放課後に学校の教室を利用し、地域の参画を得て子どもたちに学習・スポーツ・文化活動・体験活動の場を提供し、安全安心な放課後わくわく子ども教室事業を開催する。 4 学校支援本部事業 4,754 地域住民がボランティアとして学校活動を支援する学校支援地域本部を設置し、地域全体で教育に取り組む。
375	西部地域センター管理運営費 スポーツ・生涯学習課	14,323 7,849	西部地域センターの維持管理とセンターまつりに係る経費である。 <u>西部地域センター改修工事の実施設計を行う。</u>

10 款 教育費 6 項 社会教育費 4 目 青少年育成費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
377	青少年健全育成費 スポーツ・生涯学習課	7,679 6,327	青少年健全育成の推進のため、はたちの集い、青少年健全育成大会、青少年健全育成表彰、家庭の日の普及事業を実施・開催する。また、青少年補導員による補導活動や、社会教育指導員による相談活動等の青少年非行防止や見守り・声掛け活動を行う経費である。

10 款 教育費 6 項 社会教育費 6 目 文化振興費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
379	文化振興関係経費 文化観光課	6,871 7,623	芸術文化の振興のために、芸術祭事業の開催や芸術文化団体を支援する経費である。
381	文化財保護保存費 文化観光課	18,190 18,844	文化財保存のため記録保存及び史跡保存整備事業に要する経費である。 1 文化財保護保存 7,515 文化財の保護保存に係る事務事業及び収蔵文化財の維持管理を行う。 2 新居関跡保存整備事業 2,501 特別史跡新居関跡の保存整備に要する経費で、主なものは、史跡保存活用計画の策定である。 3 市内遺跡発掘調査事業 8,174 開発行為等に伴う市内遺跡の確認調査を行う経費で、主なものは、浜名湖西岸土地区画整理事業に伴う発掘報告書作成にかかる印刷製本費と会計年度任用職員の報酬である。
383	白須賀宿歴史拠点施設管理運営費 文化観光課	3,168 3,003	白須賀宿の歴史と文化を広めるとともに資料の保存と活用を図るため、白須賀宿歴史拠点施設の管理運営並びに白須賀宿再発見事業に要する経費である。
385	新居関所史料館管理運営費 文化観光課	20,069 15,206	特別史跡新居関跡の保存に努めるとともに、新居関所に関する歴史資料を保存伝承し公開するため、新居関所史料館の管理運営並びに展示会等の事業に要する経費である。
387	紀伊国屋資料館管理運営費 文化観光課	3,893 3,704	市指定文化財旅籠紀伊国屋の保存に努めるとともに、旅籠に関する歴史資料を保存伝承し公開するため、紀伊国屋資料館の管理運営に要する経費である。
387	小松楼まちづくり交流館管理運営費 文化観光課	3,172 3,086	小松楼まちづくり交流館（国登録文化財「旧小松楼本館」）の保存管理及び活用を図るための管理運営に要する経費である。

10 款 教育費 6 項 社会教育費 8 目 多目的研修施設費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
389	北部地区多目的 研修施設管理運 営費 スポーツ・生涯 学習課	8,178 7,916	北部地区多目的研修集会施設の維持管理とセンターまつりに 係る経費である。
391	南部地区構造改 善センター管理 運営費 スポーツ・生涯 学習課	7,090 6,720	南部構造改善センターの維持管理とセンターまつりに係る経 費である。

10 款 教育費 6 項 社会教育費 9 目 図書館費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
393	中央図書館管理 運営費 図書館	50,944 51,457	中央図書館の維持・管理及び運営に要する経費である。 1 図書館運営事業 42,513 市民の知る権利、学ぶ権利を保障するため、幅広い分野の 書籍や視聴覚資料の収集、電子書籍の貸出サービス、窓口で の円滑なサービスの提供、学校図書館の支援及び、図書館シ ステムの維持管理を行う。 2 図書館施設維持管理事業 7,305 利用者の快適性・安全性を向上させるため、施設の維持管 理を行う。 3 図書館活動推進事業 1,126 読書普及活動と図書館ボランティアの育成を推進する。
397	新居図書館管理 運営費 図書館	19,621 21,086	新居図書館の維持・管理及び運営に要する経費である。 1 図書館運営事業 15,005 中央図書館と連携して書籍や視聴覚資料の収集、窓口での 円滑なサービスを提供する。 2 図書館施設維持管理事業 4,616 利用者の快適性・安全性を向上させるため、施設の維持管 理を行う。

10 款 教育費 7 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
399	保健体育総務関係経費 スポーツ・生涯学習課	7,869 7,624	スポーツ推進委員会を中心として、社会体育振興を図るため、各種スポーツ活動の企画・運営を行い、スポーツの普及を図るための経費で、主なものはスポーツ推進委員会への報酬、湖西市スポーツ協会への運営費等補助金である。
401	社会体育施設維持管理費 スポーツ・生涯学習課	295,864 280,703	湖西運動公園、北部地区運動広場、梶田多目的運動広場、みなと運動公園、新居スポーツ広場公園、勤労者体育センター及び複合運動施設の施設管理に要する経費で、主なものは、指定管理業務の指定管理料、 <u>アメニティプラザ造波プール、自動制御装置、みなと運動公園CD面照明の修繕料、新居温水プール解体工事設計業務委託料、湖西運動公園トイレ改修工事費である。</u>

10 款 教育費 7 項 保健体育費 2 目 スポーツ推進費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
401	スポーツ活動推進及び大会運営費 スポーツ・生涯学習課	15,017 12,498	市民の健康増進とスポーツを楽しむ機会を与えるスポーツ教室や市民大会の開催、中学生の生涯スポーツの基礎の確立と競技力の向上を目的とする <u>ジュニアスポーツクラブへの助成の拡大</u> 、市民の健康づくりのためにスポーツの場を提供する学校体育施設開放事業、高齢者の健康保持・体力増進やストレス解消などを図る高齢者の健康生きがいがづくり事業、公共施設予約システムの運用・保守に係る経費である。 また、県内各市町の活性化及び相互の交流の促進、県民意識の高揚、県民スポーツの振興を目的として開催される静岡県市町対抗駅伝競走大会への出場並びにリレーマラソンの開催に係る経費である。 <u>さらには、プロスポーツ団体等との連携を強化し、各種講座の実施、イベント参加及び応援グッズ等作成に係る経費である。</u>

11 款 災害復旧費 1 項 農林水産業施設災害復旧費 3 目 農林水産業施設災害復旧費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
403	農林水産業施設災害復旧費 産業振興課	236 236	自然災害により被害を受けた農林水産業施設の復旧事業を行う経費である。

11 款 災害復旧費 2 項 公共土木施設災害復旧費 1 目 土木災害復旧費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
405	土木災害復旧費 土木課	1,560 1,560	自然災害により被害を受けた公共土木施設の復旧事業を行う経費である。 1 災害復旧費 1,560 災害復旧に係る経費で、主なものは倒木や流木等の処理及び復旧に係る工事請負費である。

12 款 公債費 1 項 公債費 1 目 元金 2 目 利子 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
405	借入金元金償還 財政課	1,575,042 1,570,874	借り入れた市債の元金及び利子を支払うための経費である。
405	借入金利子償還 財政課	138,136 136,788	

13 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
405	予備費 財政課	50,000 50,000	

国民健康保険事業特別会計

1 款 国民健康保険税

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要			
4	1 款 国民健康 保険税	1,034,345 1,101,958	令和5年度は、団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行することに伴う被保険者数の減少を見込み、前年より6,761万3千円(6.1%)減額したものを計上した。			
			項・目・節	5年度 当初予算額	4年度 当初予算額	差 引
			1 国民健康保険税	1,034,345	1,101,958	▲67,613
			1 一般被保険者国民 健康保険税	1,034,254	1,101,654	▲67,400
			1 医療給付費分現 年課税分	690,191	730,289	▲40,098
			2 医療給付費分滞 納繰越分	18,321	19,899	▲1,578
			3 介護納付金分現 年課税分	75,157	84,190	▲9,033
			4 介護納付金分滞 納繰越分	3,467	4,073	▲606
			5 後期高齢者支援 金分現年課税分	241,326	256,250	▲14,924
			6 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	5,792	6,953	▲1,161
			2 退職被保険者等国民 健康保険税	91	304	▲213
			1 医療給付費分現 年課税分	1	1	0
			2 医療給付費分滞 納繰越分	73	227	▲154
			3 介護納付金分現 年課税分	1	1	0
			4 介護納付金分滞 納繰越分	10	39	▲29
			5 後期高齢者支援 金分現年課税分	1	1	0
			6 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	5	35	▲30

2 款 使用料及び手数料 ～ 7 款 繰越金

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要
6	2 款 使用料及び手数料	241 301	使用料及び手数料は、前年度に比べ 6 万円 (19.9%) の減少である。 督促手数料 240 (▲60) 税務手数料 1 (同額)
6	3 款 国庫支出金	150 0	国庫支出金は、前年度に比べ 15 万円の皆増である。
6	4 款 県支出金	4,001,357 4,016,591	県支出金は、前年度に比べ 1,523 万 4 千円 (0.4%) の減少である。
6	2 項 県補助金	4,001,357 4,016,591	普通交付金 3,862,241 (▲16,266) 特別交付金 139,036 (974) 〈内訳〉 ①保険者努力支援分 32,337 (2,272) ②特別調整交付金分 10,718 (▲1,797) ③県繰入金 78,933 (703) ④特定健康診査等負担金 17,048 (▲204) 健康増進事業費補助金 80 (58)
8	5 款 財産収入	113 86	財産運用収入は、前年度に比べ 2 万 7 千円 (31.4%) の増加である。 利子 113 (27)
8	6 款 繰入金	414,048 341,582	繰入金は、前年度に比べ 7,246 万 6 千円 (21.2%) の増加である。他会計繰入金は、事務費等繰入金の減少により減少、基金繰入金は保険税収入の減により増加である。
8	1 項 他会計繰入金	315,048 319,582	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 170,322 (同額) 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 94,145 (同額) 未就学児均等割保険税繰入金 2,442 (▲1,160) 事務費等繰入金 18,214 (▲1,915) 出産育児一時金等繰入金 10,000 (▲80) 財政安定化支援事業繰入金 19,925 (▲1,379)
10	2 項 基金繰入金	99,000 22,000	基金繰入金 99,000 (77,000)
10	7 款 繰越金	50,000 50,000	繰越金は、前年度と同額である。

8 款 諸収入

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要
10	8 款 諸収入	16,746 24,482	諸収入は、前年度に比べ 773 万 6 千円 (31.6%) の減少である。
10	1 項 延滞金	6,213 7,178	一般被保険者延滞金 6,157 (▲943) 退職被保険者等延滞金 56 (▲22)
12	2 項 加算金	2 2	一般被保険者加算金 1 (同額) 退職被保険者等加算金 1 (同額)
12	3 項 預金利子	1 1	預金利子 1 (同額)
12	4 項 雑入	10,530 17,301	一般被保険者第三者納付金 3,660 (▲815) 退職被保険者等第三者納付金 1 (同額) 一般被保険者返納金 721 (▲137) 退職被保険者等返納金 2 (同額) 雑入 6,146 (▲5,819) ①普通交付金 6,050 (▲5,913) ②雑入 95 (94) ③療養費指定公費 1 (同額)

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
15	一般管理費 保険年金課	8,427 11,359	<p>国民健康保険事業を円滑に運営するための経費で、主なものは、各種電算システムの保守管理及び事務の効率化・合理化を図るための委託料である。</p> <p>1 電算システム保守業務 548 各種電算システムの保守管理業務</p> <p>2 共同処理業務 3,516 提出されたレセプトの対象者が国保資格を有しているかを確認する業務</p>

1 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 連合会負担金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
15	連合会負担金 保険年金課	1,856 1,863	静岡県国民健康保険団体連合会への負担金である。

1 款 総務費 2 項 徴税费 1 目 賦課徴収費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
17	賦課徴収費 保険年金課	7,698 6,648	国民健康保険税の賦課徴収事務に係る経費で、主なものは、納税通知書等の印刷代・郵送料である。

1 款 総務費 3 項 運営協議会費 1 目 運営協議会費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
17	運営協議会費 保険年金課	233 259	湖西市国民健康保険運営協議会の運営に係る経費である。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 1 目 一般被保険者療養給付費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	一般被保険者療 養給付費 保険年金課	3,340,000 3,360,000	一般被保険者の疾病・負傷等に対し、診療を行った医療機関からの請求に基づき、支払（現物給付）を行うための経費である。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 2 目 退職被保険者等療養給付費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	退職被保険者等 療養給付費 保険年金課	10 10	退職被保険者等の疾病・負傷等に対し、診療を行った医療機関からの請求に基づき、支払（現物給付）を行うための経費である。

2款 保険給付費 1項 療養諸費 3目 一般被保険者療養費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	一般被保険者療 養費 保険年金課	37,000 37,000	一般被保険者の補装具に係る費用及び柔道整復師の施術等の請求に基づき、支払（現金給付）を行うための経費である。

2款 保険給付費 1項 療養諸費 4目 退職被保険者等療養費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	退職被保険者等 療養費 保険年金課	10 10	退職被保険者等の補装具に係る費用及び柔道整復師の施術等の請求に基づき、支払（現金給付）を行うための経費である。

2款 保険給付費 1項 療養諸費 5目 審査支払手数料 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	審査支払手数料 保険年金課	14,691 15,057	一般及び退職被保険者等のレセプトの審査・支払業務に対する手数料である。

2款 保険給付費 2項 高額療養費 1目 一般被保険者高額療養費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	一般被保険者高 額療養費 保険年金課	470,000 466,000	一般被保険者の医療費の自己負担額が高額になった場合に、自己負担限度額を超えた分を申請（原則初回のみ）により被保険者に支給するための経費である。

2款 保険給付費 2項 高額療養費 2目 退職被保険者等高額療養費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	退職被保険者等 高額療養費 保険年金課	10 10	退職被保険者等の医療費の自己負担額が高額になった場合に、自己負担限度額を超えた分を申請（原則初回のみ）により被保険者に支給するための経費である。

2款 保険給付費 2項 高額療養費 3目 一般被保険者高額介護合算療養費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	一般被保険者高 額介護合算療養 費 保険年金課	400 300	一般被保険者の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の年間（8月～翌年7月）の自己負担額を合算して計算し、一定の限度額を超えた分を申請により支給するための経費である。

2 款 保険給付費 2 項 高額療養費 4 目 退職被保険者等高額介護合算療養費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	退職被保険者等 高額介護合算療 養費 保険年金課	10 10	退職被保険者等の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の年間（8月～翌年7月）の自己負担額を合算して計算し、一定の限度額を超えた分を申請により支給するための経費である。

2 款 保険給付費 3 項 出産育児諸費 2 目 出産育児一時金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	出産育児一時金 保険年金課	15,000 15,120	被保険者の出産に対して、出産児1人 50 万円を支給するための経費である。

2 款 保険給付費 3 項 出産育児諸費 4 目 支払手数料 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	支払手数料 保険年金課	7 8	出産育児一時金の支払事務に対する手数料である。

2 款 保険給付費 4 項 葬祭諸費 1 目 葬祭費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	葬祭費 保険年金課	4,750 4,750	被保険者の死亡に伴い、葬祭を行う者に対して申請により1件5万円を支給するための経費である。

2 款 保険給付費 5 項 移送費 1 目 一般被保険者移送費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
23	一般被保険者移 送費 保険年金課	100 100	一般被保険者が医師の指示により移送された場合に、かかった費用を申請により支払うための経費である。

2 款 保険給付費 5 項 移送費 2 目 退職被保険者等移送費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
23	退職被保険者等 移送費 保険年金課	10 10	退職被保険者等が医師の指示により移送された場合に、かかった費用を申請により支払うための経費である。

2 款 保険給付費 6 項 傷病手当諸費 1 目 傷病手当金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
23	傷病手当金 保険年金課	600 100	被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染、又は発熱等の症状があり感染が疑われ、療養のために労務に服することができなかった被保険者に対して、傷病手当金を支給するための経費である。

3款 国民健康保険事業費納付金 1項 医療給付費分 1目 一般被保険者医療給付費分 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
23	一般被保険者医療給付費分 保険年金課	967,056 1,017,137	県国民健康保険特別会計へ国民健康保険事業費納付金（一般被保険者・医療給付費分）を支払うための経費である。

3款 国民健康保険事業費納付金 1項 医療給付費分 2目 退職被保険者等医療給付費分 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
23	退職被保険者等医療給付費分 保険年金課	89 296	県国民健康保険特別会計へ国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等・医療給付費分）を支払うための経費である。

3款 国民健康保険事業費納付金 2項 後期高齢者支援金等分 1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
25	一般被保険者後期高齢者支援金等分 保険年金課	401,872 359,342	県国民健康保険特別会計へ国民健康保険事業費納付金（一般被保険者・後期高齢者支援金等分）を支払うための経費である。

3款 国民健康保険事業費納付金 2項 後期高齢者支援金等分 2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
25	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 保険年金課	7 47	県国民健康保険特別会計へ国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等・後期高齢者支援金等分）を支払うための経費である。

3款 国民健康保険事業費納付金 3項 介護納付金分 1目 介護納付金分 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
25	介護納付金分 保険年金課	131,549 127,759	県国民健康保険特別会計へ国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）を支払うための経費である。

4款 共同事業拠出金 1項 共同事業拠出金 3目 その他共同事業拠出金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
25	その他共同事業拠出金 保険年金課	1 5	年金受給者リストを各被用者年金保険者に作成依頼するための経費である。

6款 保健事業費 1項 保健事業費 1目 保健衛生普及費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
27	保健衛生普及費 保険年金課	5,941 5,753	医療費適正化を推進するための経費で、主なものは、医療費通知等の印刷代・郵送料、レセプト等の内容を点検するための委託料である。

6款 保健事業費 2項 特定健康診査等事業費 1目 特定健康診査等事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
27	特定健康診査等 事業費 保険年金課	66,471 59,462	<p>メタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見するための特定健診を実施して、個々の健診結果に合わせて生活習慣改善のための保健指導を実施する。また、被保険者の健康保持増進を図るための保健事業を実施するための経費である。</p> <p>【健康診査関係】</p> <p>1 特定健康診査業務委託 43,606 40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対する健診を実施する。</p> <p>2 特定健診未受診者対策業務委託 5,830 特定健診の受診率を上げるため、受診再勧奨を実施する。</p> <p>3 U-39 健診業務委託 1,378 30歳から39歳までの国民健康保険被保険者に対する健診を実施する。</p> <p>4 人間ドック等業務委託 4,690 20歳から74歳までの国民健康保険被保険者の人間ドック等の費用を助成する。</p> <p>【特定保健指導】</p> <p>健診結果から腹囲等で規定値を超過した者のうち、血糖異常他の基準に基づき、積極的支援、動機付け支援等、生活習慣改善に向けた保健指導を実施する。</p> <p>1 特定保健指導業務委託 811 40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対し、人間ドック費用助成を利用した指定医療機関にて保健指導を実施する。</p> <p>【データヘルス計画】</p> <p>診療報酬明細書、健康診査情報等のデータ分析に基づく、効率的かつ効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画であり、令和5年度は改定年度である。</p> <p>1 【臨時】データヘルス計画支援業務委託 6,985 <u>計画作成と重症化予防事業実施のためのデータ分析業務を実施する。</u></p>

7款 基金積立金 1項 基金積立金 1目 国民健康保険事業基金積立金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
29	国民健康保険事業基金積立金 保険年金課	113 86	国民健康保険事業基金へ運用利子を積み立てるための経費である。

8款 公債費 1項 公債費 1目 一時借入金利子 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
29	一時借入金利子 保険年金課	40 40	納付金を支払うための資金に不足が生じた場合の一時借入金の利子を支払うための経費である。

9款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 1目 一般被保険者保険税還付金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
29	一般被保険者保険税還付金 保険年金課	5,773 5,773	一般被保険者の課税更正等による過年度分の国民健康保険税の還付を行うための経費である。

9款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 2目 退職被保険者等保険税還付金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
31	退職被保険者等保険税還付金 保険年金課	20 20	退職被保険者等の課税更正等による過年度分の国民健康保険税の還付を行うための経費である。

9款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 3目 償還金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
31	償還金 保険年金課	27,255 30,665	第三者求償及び不当・不正利得分の返還、前年度の県支出金普通交付金の超過交付分を返還するための経費である。

9款 諸支出金 2項 繰出金 1目 一般会計繰出金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
31	一般会計繰出金 保険年金課	1 1	一般会計からの前年度繰入金を精算し、剰余金を一般会計に返還するための経費である。

10款 予備費 1項 予備費 1目 予備費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
31	予備費 保険年金課	10,000 10,000	

介護保険事業特別会計

1 款 介護保険料 ～ 4 款 支払基金交付金

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要																								
4	1 款 介護保険料	1,050,718 1,048,612	<p>介護保険事業に要する費用に充てるため、第 1 号被保険者(65 歳以上の方) から納付される保険料である。 前年度比 0.2% 増の 1,050,718 千円を計上したものである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項・目・節</th> <th>5 年度 当初予算額</th> <th>4 年度 当初予算額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 介護保険料</td> <td>1,050,718</td> <td>1,048,612</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>1 第 1 号被保険者 保険料</td> <td>1,050,718</td> <td>1,048,612</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>1 特別徴収保険 料</td> <td>987,731</td> <td>991,244</td> <td>▲3,513</td> </tr> <tr> <td>2 普通徴収保険 料</td> <td>61,487</td> <td>55,868</td> <td>5,619</td> </tr> <tr> <td>3 滞納繰越分普 通徴収保険料</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	項・目・節	5 年度 当初予算額	4 年度 当初予算額	差 引	1 介護保険料	1,050,718	1,048,612	2,106	1 第 1 号被保険者 保険料	1,050,718	1,048,612	2,106	1 特別徴収保険 料	987,731	991,244	▲3,513	2 普通徴収保険 料	61,487	55,868	5,619	3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,500	1,500	0
項・目・節	5 年度 当初予算額	4 年度 当初予算額	差 引																								
1 介護保険料	1,050,718	1,048,612	2,106																								
1 第 1 号被保険者 保険料	1,050,718	1,048,612	2,106																								
1 特別徴収保険 料	987,731	991,244	▲3,513																								
2 普通徴収保険 料	61,487	55,868	5,619																								
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,500	1,500	0																								
4	2 款 使用料及 び手数料	10 10	督促手数料である。																								
4	3 款 国庫支出 金	907,976 894,755	国庫支出金は、前年度に比べ 1,322 万 1 千円 (1.5%) の増加である。																								
4	1 項 国庫負担 金	706,721 703,115	<p>〈主な増減内容〉</p> <p>①介護給付費負担金 706,721 (3,606)</p>																								
6	2 項 国庫補助 金	201,255 191,640	<p>〈増減内容〉</p> <p>①普通調整交付金 90,788 (498)</p> <p>②総合事業調整交付金 5,213 (277)</p> <p>③地域支援事業交付金 85,253 (4,839)</p> <p>④事業費補助金 1 (1)</p> <p>⑤保険者機能強化推進交付金 10,000 (2,000)</p> <p>⑤介護保険保険者努力支援交付金 10,000 (2,000)</p>																								
8	4 款 支払基金 交付金	1,127,001 1,117,882	<p>支払基金交付金は、前年度に比べ 911 万 9 千円 (0.8%) の増加である。</p> <p>〈主な増減内容〉</p> <p>①介護給付費交付金 1,065,796 (5,863)</p> <p>②地域支援事業支援交付金 61,205 (3,256)</p>																								

5款 県支出金 ～ 9款 諸収入

(単位：千円)

頁	科目	本年度 前年度	事業の概要
8	5款 県支出金	624,474 618,301	県支出金は、前年度に比べ 617 万 3 千円 (1.0%) の増加である。
8	1項 県負担金	576,181 572,729	〈主な増減内容〉 ①介護給付費負担金 576,181 (3,452)
8	3項 県補助金	48,293 45,572	〈主な増減内容〉 ①地域支援事業交付金 48,293 (2,721)
10	6款 財産収入	183 109	介護保険給付等支払準備基金の利子である。
10	7款 繰入金	626,150 613,839	繰入金は、前年度に比べ 1,231 万 1 千円 (2.0%) の増加である。
10	1項 一般会計繰入金	615,667 605,963	〈主な増減内容〉 ①介護給付費負担金 493,424 (2,715) ②事務費繰入金 46,638 (3,009) ③地域支援事業繰入金 48,293 (2,721) ④低所得者保険料軽減繰入金 27,312 (1,259)
12	2項 基金繰入金	10,483 7,876	介護保険給付等支払準備基金の繰入金である。 〈主な増減内容〉 ①基金繰入金 10,483 (2,607)
12	8款 繰越金	2 2	繰越金は、前年度と同額である。
12	9款 諸収入	25,117 23,153	諸収入は、前年度に比べ 196 万 4 千円 (8.5%) の増加である。
12	1項 延滞金	1 1	介護保険料の延滞金である。
14	2項 預金利子	1 1	普通預金の預金利子である。
14	4項 雑入	25,115 23,151	第三者納付金、介護給付費返納金、利用者負担金等である。 〈主な増減内容〉 ①介護給付費返納金 17,496 (同額) ②配食サービス利用者負担金 7,308 (2,124) ③通所サービスC利用者負担金 140 (▲140) ④訪問サービスC利用者負担金 16 (同額) ⑤一般介護予防事業参加者負担金 57 (▲32) ⑥訪問サービスA利用者負担金 96 (12)

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
17	一般管理費 高齢者福祉課	17,613 16,901	<p>介護保険の事業運営に関する事務を行う経費である。</p> <p>1 一般管理費 5,582 介護保険事業の一般事務や介護保険料の賦課徴収事務を行う経費である。</p> <p>2 介護保険システム運用事業 12,031 介護保険システムを更改し、介護保険システムの借上と保守及び運用支援等を委託する。 介護保険制度改正等に係るシステム改修を行う。</p>

1 款 総務費 2 項 介護認定費 1 目 介護認定費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
17	介護認定費 高齢者福祉課	29,025 26,728	介護認定のため、訪問調査及び介護認定審査会を行う経費である。

2 款 介護給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等給付費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	介護サービス等 給付費 高齢者福祉課	3,842,409 3,823,421	要介護認定を受けた被保険者の介護サービス等の保険者負担分の支払である。

2 款 介護給付費 1 項 介護サービス等諸費 2 目 高額介護サービス費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	高額介護サービス費 高齢者福祉課	120,005 117,447	介護サービスを利用した被保険者の一部負担金が、一定額を超えた場合や医療と介護の負担合算額が一定額を超えた場合、超過額を対象者に支給するものである。

2 款 介護給付費 1 項 介護サービス等諸費 3 目 審査支払手数料 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	審査支払手数料 高齢者福祉課	2,475 2,308	国保連合会に委託した介護給付の審査支払業務に対する手数料である。

4 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 一般介護予防事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	一般介護予防事業費 高齢者福祉課	9,107 9,267	<p>要介護状態・要支援状態となることの予防を目的として、心身の状態の改善や維持を図り、居宅で活動的に生きがいのある生活を送ることができるよう支援する事業を行う経費である。</p> <p>1 一般介護予防事業 1,360 65 歳以上の人を対象に、介護予防のための知識の普及啓発や各種教室等を実施する。</p> <p>2 地域介護予防活動支援事業 6,993 介護予防を各地区で推進するため、身近な通いの場としてサロン活動や健康体操等の事業を実施する。</p> <p>3 コーちゃん健康マイレージ事業 754 健康づくりや介護予防をポイント化し、住民が特典を受けられる事業を実施する。</p>

4 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 包括的支援事業・任意事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	包括的支援事業費 高齢者福祉課	91,321 86,647	<p>地域包括ケアシステム構築のための事業を行う経費並びに高齢者の介護保険及び日常生活の困り事などの総合相談並びに虐待、成年後見制度、権利擁護等に関する事業を行う経費である。</p> <p>1 地域包括支援センター事業委託 75,060 市内を4圏域に分けて地域包括支援センター業務を社会福祉法人に委託する。</p> <p>2 在宅医療・介護連携推進事業 2,954 高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築に向けた連携推進のための事業を実施する。</p> <p>3 生活支援体制整備事業 12,277 高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実・強化のため、生活支援コーディネーターや、就労的活動支援コーディネーターの配置及び協議体を設置し、事業を推進する経費である。</p> <p>4 認知症総合支援事業 585 認知症への早期対応、支援体制の構築のため初期集中支援チーム、地域支援推進員を配置し、認知症本人や家族を支援する事業を推進する経費である。</p>

4 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 包括的支援事業・任意事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
23	任意事業費 高齢者福祉課	19,666 16,069	<p>介護保険事業の運営の安定化を図り、高齢者が地域で安心して生活を維持できるよう実情に応じた支援を行う経費である。</p> <p>1 介護給付等費用適正化事業 249 介護サービス利用者を利用実績を通知する。</p> <p>2 認知症対策 310 介護を行う家族を対象に開催する介護教室や認知症サポーター養成講座を開催する。</p> <p>3 その他事業 2,352 成年後見制度利用支援事業 福祉用具・住宅改修支援事業</p> <p>4 介護相談員設置事業 1,701 介護保険制度の相談や制度の周知を図るための介護相談員を設置する。</p> <p>5 高齢者等食事サービス事業 15,054 65 歳以上のひとりぐらし高齢者等に配食を行い、併せて安否確認を実施する。</p>

4 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 3 目 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
25	介護予防・生活 支援サービス事 業費 高齢者福祉課	217,892 205,831	要支援認定者及び基本チェックリストによる事業対象者に対し、訪問型、通所型サービス、介護予防ケアマネジメント等を実施する経費である。

5 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 介護給付費準備基金積立金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
25	介護給付費準備 基金積立金 高齢者福祉課	183 109	介護保険給付等支払準備基金へ積立てを行うものである。

6 款 公債費 1 項 公債費 1 目 一時借入金利息 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
27	一時借入金利息 高齢者福祉課	123 123	介護給付費等の支払資金に不足が生じた場合の一時借入金の利息支払である。

7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 1目 第1号被保険者保険料還付金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
27	介護保険料還付金 高齢者福祉課	1,810 1,810	過誤納による過年度分の介護保険料の還付である。

7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 2目 償還金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
27	償還金 高齢者福祉課	1 1	前年度に交付された国、県、社会保険診療報酬支払基金の負担金及び交付金の精算である。

7款 諸支出金 2項 繰出金 1目 他会計繰出金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
27	他会計繰出金 高齢者福祉課	1 1	前年度に交付された一般会計繰入金の精算である。

8款 予備費 1項 予備費 1目 予備費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
28	予備費 高齢者福祉課	10,000 10,000	

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 保険料 ～ 5 款 諸収入

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要																								
4	1 款 保険料	689,459 657,150	<p>被保険者の増加により、前年度に比べ 3,230 万 9 千円 (4.9%) の増加である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項・目・節</th> <th>5 年度 当初予算額</th> <th>4 年度 当初予算額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 保険料</td> <td>689,459</td> <td>657,150</td> <td>32,309</td> </tr> <tr> <td>1 後期高齢者医療 保険料</td> <td>689,459</td> <td>657,150</td> <td>32,309</td> </tr> <tr> <td>1 特別徴収保険 料</td> <td>481,995</td> <td>459,045</td> <td>22,950</td> </tr> <tr> <td>2 普通徴収保険 料</td> <td>206,569</td> <td>196,733</td> <td>9,836</td> </tr> <tr> <td>3 滞納繰越分普 通徴収保険料</td> <td>895</td> <td>1,372</td> <td>▲477</td> </tr> </tbody> </table>	項・目・節	5 年度 当初予算額	4 年度 当初予算額	差 引	1 保険料	689,459	657,150	32,309	1 後期高齢者医療 保険料	689,459	657,150	32,309	1 特別徴収保険 料	481,995	459,045	22,950	2 普通徴収保険 料	206,569	196,733	9,836	3 滞納繰越分普 通徴収保険料	895	1,372	▲477
項・目・節	5 年度 当初予算額	4 年度 当初予算額	差 引																								
1 保険料	689,459	657,150	32,309																								
1 後期高齢者医療 保険料	689,459	657,150	32,309																								
1 特別徴収保険 料	481,995	459,045	22,950																								
2 普通徴収保険 料	206,569	196,733	9,836																								
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	895	1,372	▲477																								
4	2 款 使用料及 び手数料	15 15	督促手数料は、前年度と同額である。																								
4	3 款 繰入金	152,316 146,273	<p>繰入金は、前年度に比べ 604 万 3 千円 (4.1%) の増加である。</p> <p>事務費繰入金 30,269 (5,326) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 122,047 (717)</p>																								
4	4 款 繰越金	1 1	繰越金は、前年度と同額である。																								
6	5 款 諸収入	1,651 1,561	<p>諸収入は、前年度に比べ 9 万円 (5.8%) の増加である。</p> <p>保険料延滞金 50 (40) 保険料還付金 1,550 (50) 還付加算金 50 (同額) 預金利子 1 (同額)</p>																								

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
9	一般管理費 保険年金課	27,971 22,916	<p>後期高齢者医療事業の運営に関する事務を行うための経費で、主なものは、委託料・借上料・負担金である。</p> <p>1 後期高齢者医療制度対応システムサポート委託料 1,967 後期高齢者医療制度対応システムのサポート業務委託料。</p> <p>2 後期高齢者医療制度対応システム等借上料 2,385 後期高齢者医療制度対応システム、後期高齢者医療標準システムのパソコン等の借上げ。</p> <p>3 静岡県後期高齢者医療広域連合負担金 22,495 静岡県後期高齢者医療広域連合へ納める事務費負担金。 (1) 広域連合一般会計負担金 2,398 (2) 広域連合特別会計負担金 20,097</p>

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 徴収費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
9	徴収費 保険年金課	2,298 2,027	<p>後期高齢者医療保険料の徴収事務を行うための経費で、主なものは、保険料納入通知書等の印刷代及び郵送料である。</p>

2 款 広域連合納付金 1 項 広域連合納付金 1 目 広域連合納付金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
11	後期高齢者医療 広域連合納付金 保険年金課	811,556 778,490	<p>保険料納付金及び保険料の軽減負担分を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納める経費である。</p> <p>1 後期高齢者医療保険料納付金 689,459 市で徴収した保険料を広域連合へ納付する負担金。</p> <p>2 低所得者軽減負担分 121,343 所得に応じて行う保険料の軽減分を、広域連合へ納付する負担金。</p> <p>3 被扶養者軽減負担分 704 後期高齢者医療制度に加入するまで、社会保険の被扶養者であった人に対して行う保険料の軽減分を、広域連合へ納付する負担金。</p>

3 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金 1 目 保険料還付金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
11	保険料還付金 保険年金課	1,600 1,550	<p>所得更正等による過年度分保険料の還付を行うための経費である。</p> <p>1 還付金 1,550 2 還付加算金 50</p>

3 款 諸支出金 2 項 繰出金 1 目 一般会計繰出金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
11	一般会計繰出金 保険年金課	17 17	<p>一般会計からの前年度繰入金を精算し、剰余金を一般会計に返還するための経費である。</p>

公共下水道事業会計

令和5年度 公共下水道事業会計 予算概要説明書
 収益的収入（P. 1）

1 款 下水道事業収益

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 営業収益	1. 下水道 使用料	387,282 352,493	下水道使用者からの料金収入である。 浜名湖処理区 241,953 千円 新居処理区 145,329 千円
	6. その他 営業収益	107 112	営業収益のうち、他の科目に属さない収益である。主 なものは、占用料及び指定工事店手数料である。
2. 営業外 収益	2. 他会計 補助金	504,147 507,366	一般会計からの補助金である。 使途は企業債利息、人件費（総係費）と、減価償却 費、処理場の維持管理費の一部である。
	3. 長期前 受金戻入	356,351 373,041	管路建設改良費の財源とした補助金等の償却額であ る。なお、現金収入を伴わない収益である。
	4. 消費税及 び地方消 費税還付 金	12,567 5,400	仮払消費税が仮受消費税を上回った場合に還付となる が、その受入科目である。
	5. 雑収益	5 5,105	営業外収益のうち、他の科目に属さない収益である。 主なものは、管網図コピー代である。
3. 特別利益	2. 過年度損 益修正益	1 1	前年度以前に発生した損益の修正による収益である。

令和5年度 公共下水道事業会計 予算概要説明書
 収益的支出（P. 1）

1 款 下水道事業費用

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 営業費用	1. 管渠費	4,026 4,026	国道、県道及び市道に埋設している管渠、マンホール及び舗装の維持修繕等に係る費用である。
	2. 処理場及びポンプ場費	360,166 317,563	湖西・新居浄化センターの施設管理に係る委託料、修繕費、動力費及び薬品費等の費用である。
	4. 総係費	94,381 83,633	主たる事業活動のために生ずる費用のうち、使用料及び受益者負担金等を徴収するための事務的費用である。主なものは、職員の給料、手当、法定福利費、退職手当負担金及び委託料である。
	5. 減価償却費	646,116 674,924	令和5年度に発生する固定資産減価償却額である。なお、現金支出を伴わない費用である。
	6. 資産減耗費	0 10,709	固定資産の除却時に発生する固定資産除却費及び撤去工事費である。
2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	142,156 147,300	借入れした企業債及び借入金の利息分の償還をする費用である。
	2. 消費税及び地方消費税	1 1	仮受消費税が仮払消費税を上回った場合に納税となるが、その支出科目である。
	3. 雑支出	1 1	営業外費用のうち、他の科目に属さない費用である。主なものは、下水道使用料等の過年度還付加算金である。
3. 特別損失	2. 過年度損益修正損	330 330	前年度以前の損益の修正によって発生した費用である。
4. 予備費	1. 予備費	1,000 1,000	

令和5年度 公共下水道事業会計 予算概要説明書
 資本的収入（P. 2）

1 款 資本的収入

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 企業債	1. 企業債	1,001,200 759,100	建設改良費において、企業債の対象となる工事請負費等に対し借り入れる公共下水道事業債及び資本費平準化債である。 公共下水道事業債 614,600 千円 資本費平準化債 386,600 千円
3. 他会計 出資金	1. 他会計 出資金	74,984 52,968	一般会計からの出資金である。 使途は企業債元金償還金の一部である。
5. 他会計 補助金	1. 他会計 補助金	35,183 34,373	一般会計からの補助金である。 使途は人件費（管路建設改良費）である。
7. 補助金	1. 国 庫 補助金	408,273 226,364	建設改良費において、国庫補助対象となる工事請負費等に対する国庫補助金である。
8. 負担金及 び分担金	1. 受益者 負担金	11,276 20,415	下水道整備のための建設改良費に当てるため、利益を受ける者からその一部として徴収する負担金である。
	3. 区域外 流入分 担金	1 1	公共下水道の予定処理区域の外からの接続者から徴収する分担金である。

令和5年度 公共下水道事業会計 予算概要説明書
 資本的支出（P. 2）

1 款 資本的支出

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 建設 改良費	1. 管路建設 改良費	491,023 550,439	下水道管路建設に係る費用である。主なものは、工事 請負費、委託料及び職員の給料、手当、法定福利費等 である。
	2. 処理場及 びポンプ 場建設改 良費	579,225 155,343	処理場の建設に係る費用である。主なものは、委託料 及び環境センター汚泥受入棟建設に係る負担金である。
	3. 固定資産 購入費	0 1,796	固定資産の購入に充てるための費用である。
2. 企業債 償還金	1. 企業債 償還金	751,343 712,876	建設改良費等で必要な資金を企業債として借入れを行 っており、その元金を償還するための費用である。

水道事業会計

令和5年度 水道事業会計
収益的収入（P. 1）

1 款 水道事業収益

（単位：千円）

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 営業収益	1. 給水収益	1,065,303 1,082,402	水道使用者からの料金収入である。すべての事業収益のうち87.8%を占める。
	2. 受託給水 工事収益	1,508 3,208	消防からの消火栓修繕実施による収入である。関係課との協議により、積算を行っている。
	3. その他の 営業収益	18,165 18,025	営業収益のうち、他の項目に属さない収益である。主なものは、下水道使用料受託業務負担金である。
2. 営業外 収 益	1. 受取利息 及び配当 金	805 805	資金の運用に係る預金利息収入等である。
	2. 加 入 金	17,530 18,119	給水装置を新設又は量水器の口径を大きくしようとするものから徴収するものである。
	4. 長期前受 金 戻 入	88,119 88,691	水道施設建設の財源とした補助金等の償却額である。なお、現金収入を伴わない収益である。
	5. 雑 収 益	20 20	営業外収益のうち、他の項目に属さない収入である。主にスクラップとなった量水器の売払い収入である。
	6. 消 費 税 還 付 金	23,000 10	仮払消費税が仮受消費税を上回った場合に還付となるがその受入科目である。
	3. 特別利益	1. 固定資産 売 却 益	10 10
2. 過年度損 益修正益		10 10	前年度以前の時期に発生した収入の受入科目である。

令和5年度 水道事業会計
収益的支出（P. 1）

1款 水道事業費用

（単位：千円）

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 営業費用	1. 原水、浄水、配水及び給水費	592,684 572,865	主たる事業活動のために生ずる経費のうち、施設の維持管理に要する経費である。主なものは、施設管理の委託料、修繕費、動力費及び遠州水道受水費である。
	2. 受託給水工事費	1,548 3,250	消防からの消火栓修繕に係る経費である。主なものは、修繕費及び材料費である。
	3. 総係費	151,982 123,128	主たる事業活動のために生ずる経費のうち、料金収入を得るための事務的経費である。主なものは、水道料金収納業務等包括業務委託料である。
	4. 減価償却費	365,559 359,405	固定資産に係る令和5年度に償却する額である。なお、現金支出を伴わない経費である。
	5. 資産減耗費	129,120 22,010	配水管布設替等の除却の経費及び中之郷北配水池の一部撤去に係る経費である。
	6. その他営業費用	10 10	営業費用のうち、他の費用に属さない経費である。
2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,586 8,485	借入した企業債の利息分の償還をする経費である。
	3. 雑支出	50 50	営業外費用のうち、他の費用に属さない経費である。
3. 特別損失	1. 固定資産売却損	10 10	固定資産を売却した場合の差し引き損を計上する経費である。なお、現金支出を伴わない経費である。
	2. 過年度損益修正損	1,000 1,000	前年度以前の時期に発生した経費の支払い科目である。
	3. その他特別損失	20 20	特別損失のうち、他の損失に属さない経費である。

令和5年度 水道事業会計
資本的収入（P. 2）

1款 資本的収入

（単位：千円）

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 企業債	1. 企業債	193,000 198,000	建設改良費において、企業債の対象となる工事請負費に対し借り入れる配水管整備事業債である。
2. 固定資産 売却代金	1. 固定資産 売却代金	10 10	固定資産を売却した場合の収入科目である。
4. 補助金	1. 国庫 補助金	34,203 7,040	国からの生活基盤施設耐震化等交付金に対する収入科目である。
5. その他 資本的 収入	1. 工事 負担金	8,424 20,400	消火栓工事に伴う負担金の収入科目である。

資本的支出（P. 2）

1款 資本的支出

（単位：千円）

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 建設 改良費	1. 水源 改良費	135,650 236,100	配水管を除く水道施設の改良に伴う経費である。
	2. 配水管 拡張改良費	459,350 485,087	配水管の布設及び布設替えに係る経費である。主なものは、工事請負費である。
	3. 量水器費	93,911 1,371	量水器を貯蔵品から出庫する際に係る経費である。現金の支出はなく、振替による会計処理を行う。
	4. 固定資産 購入費	16,720 17,720	計装設備及びポンプ設備等の固定資産を購入する経費である。購入後、翌年から固定資産として登録され、減価償却を行う。
2. 企業債 償還金	1. 企業債 償還金	52,710 66,308	建設改良等で必要であった資金を企業債として借入を行っており、その元金を償還するための経費である。

病 院 事 業 会 計

令和5年度 病院事業会計
収益的収入（P. 1）

1 款 病院事業収益

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 医業収益	1. 入院収益	833,326 970,248	入院による収入で、令和3年9月から令和4年8月までの実績から積算した。
	2. 外来収益	948,679 968,385	外来による収入で、令和3年9月から令和4年8月までの実績から積算した。
	3. 検診収益	261,538 263,907	住民検診、事業所検診、人間ドック及び予防接種などによる収入である。
	4. その他 医業収益	52,715 64,487	個室利用の室料差額収益や病診連携による受託検査施設利用収益及び産業医等の派遣料等である。
	5. 他会計 負担金	180,615 177,553	救急医療費に係る一般会計からの負担金である。
2. 医業外 収益	1. 受取利息 及び 配当金	2 2	預金利息である。
	2. 国 県 補助金	1,129 315	新卒採用の看護職員の研修に係る費用への県からの補助金及び電子処方箋管理サービス導入に係る費用への国からの補助金である。
	3. 他会計 負担金	57,774 59,702	企業債の利息、高度医療及びリハビリテーションに係る費用の一部への一般会計からの負担金である。
	4. 他会計 補助金	573,854 628,893	基準外の繰出金を含む一般会計からの補助金である。
	5. 保 育 所 収 益	1,894 1,036	医師及び看護師を確保するために設置した院内保育所の保育料である。
	6. 長期前受 金戻入	106,713 102,026	病院施設建設の財源とした補助金等の償却額見合い分で現金収入を伴わない収益である。
	7. その他医 業外収益	9,752 7,683	院内の食堂や売店などの業者からの光熱水費や施設の賃貸料及び医師や看護師の宿舍の個人負担分の収入である。
3. 特別利益	1. 過年度損 益修正益	13	過年度分の修正益である。
		23	

令和5年度 病院事業会計
収益的支出（P.2）

1 款 病院事業費用

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 医業費用	1. 給 与 費	1,767,404 1,815,588	病院に勤務する常勤職員及び会計年度任用職員の給与、手当、報酬、法定福利費及び退職手当負担金等である。
	2. 材 料 費	338,896 417,556	薬品や診療材料費である。
	3. 経 費	775,567 793,707	給与費や材料費などを除いた診療に要する費用で、主に建物・設備等の修繕料や検査、入院患者の給食加工及び受付業務等に係る委託料などである。
	4. 検 診 運 営 費	180,778 178,960	健診センターに勤務する常勤職員及び会計年度任用職員の給与や検診に係る診療材料費等である。
	5. 電算組織 運 営 費	36,327 34,050	電子カルテシステム及び保険請求等のコンピュータシステムの運用に要する費用である。
	6. 減 価 償 却 費	215,378 162,974	固定資産の減価償却費で、現金支出を伴わない費用である。
	7. 資 産 減 耗 費	5,602 5,662	たな卸資産の消耗や医療機器の除却費で、現金支出を伴わない費用である。
	8. 研 究 研 修 費	7,908 9,030	医師や看護師等の研究や研修に要する費用である。
2. 医 業 外 費 用	1. 支払利息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,737 4,979	借り入れした企業債の利息及びリース資産に係るリース利息並びに一時借入金利息である。
	2. 繰延勘定 償 却	9,047 8,129	控除対象外消費税として繰り延べた額のうち、令和4年度に償却する額で、現金支出を伴わない費用である。
	3. 保 育 所 運 営 費	17,407 16,695	院内保育所に勤務する常勤職員及び会計年度任用職員の給与等の保育所の運営に要する費用である。
	4. 雑 損 失	42,042 41,015	診療報酬の査定減や消費税雑損失に係る費用である。
	5. 消 費 税	18,750 20,000	納付する消費税である。
3. 特別損失	1. 過年度損 益修正損	2,027 1,256	過年度分の診療報酬の査定減などである。
	2. 修学資金 貸 付 金 償 却	600 250	看護師修学資金の貸し付けを受けた看護師が、当院で勤務して返済を免除された分の償却費用である。
4. 予 備 費	1. 予 備 費	1,000 1,000	

令和5年度 病院事業会計
資本的収入 (P. 3)

1 款 資本的収入

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 企業債	1. 企業債	135,500 167,300	建設改良費において、企業債の対象となる事業に対し、病院事業債を借り入れる収入である。
2. 負担金	1. 他会計 負担金	64,615 61,730	企業債償還金の一部に対する一般会計からの負担金である。
3. 固定資産 売却代金	1. 固定資産 売却代金	1 1	固定資産の売却による代金収入である。
4. 寄附金	1. 寄附金	1 1	寄附金収入である。

令和5年度 病院事業会計
資本的支出 (P. 3)

1 款 資本的支出

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 建設 改良費	1. 施設 改良費	57,310 105,237	外壁改修工事 西棟屋防水改修工事
	2. 固定資産 購入費	78,271 62,141	主な購入機器 超音波診断装置 X線骨密度測定装置 上部消化管ビデオスコープ
	3. リース資 産購入費	61,471 47,182	リース支払額のうち、リース資産に相当する元金分 である。
	4. 投資	3,000 3,000	看護師等修学資金貸与金で、5名分を見込む。
2. 企業債 償還金	1. 企業債 償還金	123,661 118,088	建設改良費に必要な資金として借り入れた企業債の 元金償還である。